

令和4年度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋田市監査委員

令5監委第481号

令和5年8月21日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 安 井 誠 悦

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

	水道事業会計	-----	9
1	予算執行状況	-----	10
2	経営成績	-----	13
3	財政状態	-----	24
	下水道事業会計	-----	31
1	予算執行状況	-----	32
2	経営成績	-----	35
3	財政状態	-----	46
	農業集落排水事業会計	-----	53
1	予算執行状況	-----	54
2	経営成績	-----	57
3	財政状態	-----	70
	参 考	-----	77
1	予算執行状況	-----	79
2	経営成績の推移	-----	80
3	財政状態	-----	82
4	企業債の状況	-----	84
5	一時借入金の状況	-----	84
6	一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移	-----	85

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和4年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度秋田市水道事業会計

令和4年度秋田市下水道事業会計

令和4年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和5年6月5日から同年7月28日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の令和5年3月31日をもって終わる事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

令和4年度の給水状況は、前年度に比較して、給水世帯数が424世帯増の137,573世帯、給水人口が2,916人減の299,299人、普及率は前年度と同率の99.7%となっている。また、年間有収水量は557,389^m減の31,439,781^m、有収率は0.1ポイント上昇し91.9%となっている。

建設改良工事については、配水管整備事業として新屋、下新城地区などにおいて施工延長25,160.5mの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として清水木ポンプ場受電盤等更新工事などを実施している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が給水収益の減などにより3,437万円（0.5%）の減少、営業外収益が雑収益の増などにより191万円（0.3%）の増加、特別利益がその他特別利益の減などにより6,153万円（99.6%）の減少となっている。これらにより総収益は9,400万円（1.3%）減の70億3,979万円となっている。

一方、費用については、営業費用が原水及び浄水費の増などにより2億815万円（3.7%）の増加、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより2,577万円（8.8%）の減少、特別損失が減損損失の減などにより424万円（87.3%）の減少となっている。これらにより総費用は1億7,815万円（3.0%）増の61億6,296万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して2億7,214万円（23.7%）減の8億7,683万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が構築物の増などにより4,035万円（0.1%）増加したほか、流動資産が前払金の増などにより3億2,706万円（2.3%）増加したことから、合計では3億6,740万円（0.5%）増加し758億3,981万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減などにより3億530万円（1.3%）減少したほか、繰延収益が長期前受金の収益化等により2億3,039万円（1.7%）減少したことなどから、合計では5億8,475万円（1.5%）減少し389億6,194万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが25億7,277万円の資金増加、投資活動によるものが22億7,153万円の資金減少、財務活動によるも

のが2億4,049万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して6,076万円増加し、130億5,096万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度に比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率はいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす給水収益が減少し、その他特別利益も減少している。一方、費用については、原水及び浄水費の増などにより営業費用が増加となっている。この結果、令和4年度損益は黒字となったものの、黒字幅は前年度に比して減少している。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及により給水収益が減少していく一方、施設や管路の老朽化に伴う更新需要が増すものと見込まれ、世界的なエネルギー価格の高騰による経費の増加など、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供するためには、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、水需要の見通しに合わせた施設規模の適正化や適切な事業選択などにより費用を抑制する必要がある。

このため、限りある経営資源を効率的に活用し、デジタル技術を適切に導入することにより業務の効率化を図るなど「第8次秋田市行政改革大綱」等に基づき事業を実施しているところであるが、適時、取組の成果を評価・検証するとともに見直しを行い、「秋田市上下水道事業基本計画」に定める目標の達成に向け取組を着実に実施されたい。

特に、仁井田浄水場等整備事業については、大規模であり整備期間も長期にわたるため、社会経済情勢の変化を的確に把握したうえで経済的かつ効率的な進行管理に努められたい。

また、本市においてもこのたびの豪雨災害により上水道施設が被災し、一部地域において断水など市民生活に重大な支障をきたしたことから、ライフラインである安全な水道水を安定的に供給できるよう、引き続き供給機能の維持・向上を図るための災害時対策を推進されたい。

さらに、料金収入等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止にも意を用い、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

下水道事業会計

【業務実績】

令和4年度の普及状況は、前年度に比較して、処理区域内人口が1,686人減の283,873人、水洗化人口が578人減の257,042人となっている。また、下水道普及率は0.4ポイント上昇し95.1%、水洗化率も0.3ポイント上昇し90.5%となっている。

建設改良工事については、管渠建設事業として、浸水対策のため新屋、手形地区などで雨水管の整備や、各地域で污水管の面整備等を行い、総延長4,386.0mの管渠を布設したほか、新屋、川元地区などにおいて5,088.7mの老朽管の改築等を実施している。また、ポンプ場建設事業として、新屋汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事などを実施した。特定環境保全公共下水道事業では、下新城、太平地区などに2,261.3mの污水管を布設している。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が下水道使用料の減などにより1億539万円（1.5%）の減少、営業外収益が他会計補助金の増などにより3,313万円（1.0%）の増加、特別利益が過年度損益修正益の増などにより1億1,982万円（殆増）の増加となっている。これらにより総収益は4,757万円（0.5%）増の101億9,452万円となっている。

一方、費用については、営業費用が資産減耗費の減などにより1億281万円（1.1%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより9,536万円（12.0%）の減少、特別損失が過年度損益修正損の増などにより31万円（329.6%）の増となっている。これらにより総費用は1億9,786万円（2.0%）減の95億7,022万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して2億4,543万円（64.8%）増の6億2,430万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が構築物の減などにより10億7,678万円（0.7%）減少したものの、流動資産が前払金の増などにより3億4,831万円（6.4%）増加したことから、合計では7億2,846万円（0.4%）減少し、1,670億3,263万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減などにより21億2,686万円（3.6%）減少したほか、繰延収益が長期前受金の収益化等により4億105万円（0.7%）減少したことなどから、合計では25億3,932万円（2.1%）減少し、1,172億8,652万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが38億929万円の資金増加、投資活動によるものが20億9,249万円の資金減少、財務活動によるものが14億8,171万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して2億3,509万円増加し46億26万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度に比較して、使用料収納率は悪化しているが、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業費用のうち経営の根幹をなす下水道使用料が減少したものの、過年度損益修正益の増などにより特別収益が増加している。一方、費用については、資産減耗費の減などにより営業費用が減少するとともに、支払利息及び企業債取扱諸費の減により営業外費用も減少しており、この結果、令和4年度損益は黒字となった。

下水道事業においては、人口減少や節水機器の普及により下水道使用料が減少していく一方、施設および管渠の老朽化対策や耐震化などによる建設改良費等の増加に加え、世界的なエネルギー価格の高騰による経費のかかり増しなど、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。

このため、施設や管渠の維持管理に係る包括的民間業務委託を導入したほか、秋田県と連携し下水処理施設の広域化・共同化を推進するなど維持管理費用の縮減を図っているところであるが、今後も「第8次秋田市行政改革大綱^{※1}」や「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等の計画に従い、使用料収納率や水洗化率の向上等により収益を確保するとともに、老朽施設の廃止や管渠の長寿命化等を計画的に実施し、事業運営の一層の効率化を図り経営基盤の強化に努められたい。

また、本市においてもこのたびの豪雨災害により住宅が広範囲にわたって浸水するなど市民生活に重大な支障をきたしたことから、引き続き雨水排水施設の整備や下水道施設および管渠の耐震化などに努め、災害に強い下水道の構築を推進されたい。

さらに、下水道使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生防止にも意を用い、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

農業集落排水事業会計

【業務実績】

令和4年度の普及状況は、前年度に比較して処理区域内人口が817人減の6,844人、水洗化人口が782人減の6,565人となっている。また、普及率は0.2ポイント低下し2.3%、水洗化率は95.9%で前年度と同率となっている。

建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠の移設工事を実施した。また、河辺三内字外川原地内において、老朽化した非常用発電機の更新工事を実施した。

なお、令和4年度は農業集落排水区域のうち、外旭川笹岡および雄和戸賀沢の2処理区域について汚水処理施設を廃止のうえ下水道に接続し、会計を下水道事業会計へ引き継いだ。

【経営成績】

収益については、前年度に比較して、営業収益が農業集落排水施設使用料の減などにより2,079万円（17.7%）の減少、営業外収益が長期前受金戻入の減などにより3,208万円（5.8%）減少、特別利益が715万円（70.7%）の減少となっている。これらにより総収益は6,002万円（8.8%）減の6億2,364万円となっている。

一方、費用については、営業費用が減価償却費の減などにより5,868万円（9.7%）の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより836万円（14.2%）の減少となっている。これらにより総費用は6,718万円（10.1%）減の5億9,586万円となっている。

この結果、純利益は、前年度に比較して715万円（34.7%）増の2,779万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度に比較して81万円（0.3%）減の2億3,512万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度に比較して、固定資産が下水道事業会計への引継ぎ等により10億9,185万円（11.6%）減少したことなどから、合計では10億7,974万円（10.7%）減少し90億1,816万円となっている。

負債については、固定負債が企業債の減により3億415万円（13.1%）減少したほか、繰延収益が下水道事業会計への引継ぎ等により5億6,595万円（13.7%）減少したことなどから、合計では8億9,531万円（13.2%）減少し58億9,990万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億1,017万円の資

金増加、投資活動によるものが3,550万円の資金減少、財務活動によるものが1億6,348万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度に比較して1,120万円増加し、6億6,847万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度に比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率および使用料収納率はいずれも良化している。

【意見】

前年度に比較して、収益については、営業収益の根幹をなす施設使用料や長期前受金戻入の減などにより減少となっている。一方、費用については、減価償却費の減などにより営業費用が減少し、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用も減少している。結果的に、令和4年度の損益は黒字となったものの、黒字の要因は営業外収益である一般会計からの繰入金である。

本事業については、汚水処理の効率化を推進するため、処理区の大部分を順次公共下水道へ接続し農業集落排水施設を廃止するとともに、未接続の隣接する施設については統合を進め事業規模の適正化を図ることとしている。

これらにより、本事業の収益は減少するが、費用についても、管路等の維持管理が下水道事業会計へ移行し、統合により処理場の維持管理費用が縮減されるなど、事業全体の会計規模の縮小が想定される。

こうしたことから、今後の経営に当たっては、「秋田市上下水道事業基本計画^{※2}」や「秋田市公共施設等総合管理計画^{※3}」等に基づき、計画・目標の達成に向け取組を着実に実施するとともに、一層の事業の効率化やコストの縮減を図りたい。

また、施設使用料等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保する観点から、債権管理を適切に行うとともに、新たな発生の防止にも意を用い、その縮減に努められたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※各計画等の概要については、8頁を参照

【参考】

※1 第8次秋田市行政改革大綱（第4期・県都『あきた』改革プラン）

人口減少・少子高齢社会の進行など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対応し、持続可能な行財政運営を実現するため、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」の3つの視点に基づき、令和5年度から令和8年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革の項目を令和5年1月に定めたもの。

上下水道事業については、配水ポンプ施設2か所（下浜、萱ヶ沢）を廃止することや、汚水中継ポンプ場集中監理による維持管理体制の再編、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

※2 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

基本計画の下に、5年間で実施する詳細な事業計画や指標を取りまとめた「推進計画」があり、後期計画を令和4年3月に公表している。

※3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に改訂したもの。

上下水道事業については、人口減少等を踏まえた長期的視点に立った事業計画の進行管理、民間委託の推進などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、施設規模の適正化や施設の統廃合、再配置の検討などが今後の方向性として定められている。

令和 4 年度

水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,848,247,000	7,820,362,000	7,664,531,559	—	△155,830,441	98.0
収益的 支 出	7,112,664,000	7,111,760,000	6,545,774,182	172,000,000	△393,985,818	92.0
差 引	735,583,000	708,602,000	1,118,757,377	△172,000,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は98.0%（前年度100.7%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は92.0%（前年度97.7%）で、不用額は393,986千円となっている。翌年度繰越額172,000千円は、浄水場等整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,118,757千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	2,200,777,000	2,496,430,000	1,634,870,258	639,975,000	△221,584,742	65.5
資本的 支 出	5,533,853,000	6,437,358,430	4,428,418,815	1,523,940,000	△484,999,615	68.8
差 引	△3,333,076,000	△3,940,928,430	△2,793,548,557	△883,965,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は65.5%（前年度82.8%）で、翌年度繰越額639,975千円の内訳は、企業債547,600千円、負担金及び寄附金92,375千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は68.8%（前年度77.4%）で、不用額は485,000千円となっている。翌年度繰越額1,523,940千円は、配水管整備事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,793,549千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額232,833千円および過年度分損益勘定留保資金2,560,716千円で補っている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
30	7,657,588,000	7,636,468,959	6,955,293,355	100.0	100.0	100.0	90.8	91.1
元	7,625,926,000	7,661,346,220	6,920,463,061	99.6	100.3	99.5	90.7	90.3
2	7,579,905,000	7,649,732,402	6,933,382,625	99.0	100.2	99.7	91.5	90.6
3	7,712,101,000	7,766,108,997	7,013,162,231	100.7	101.7	100.8	90.9	90.3
4	7,820,362,000	7,664,531,559	6,908,739,742	102.1	100.4	99.3	88.3	90.1
前年度対比	108,261,000	△101,577,438	△104,422,489	(1.4)	(△1.3)	(△1.5)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額2.1%、調定額0.4%の増、収入額0.7%の減、また、前年度対比では予算現額1.4%の増、調定額1.3%、収入額1.5%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は90.1%（前年度90.3%）で、未収額は755,792千円（前年度752,947千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
30	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	224,654,976	100.0	100.0	96.4	3.3
元	6,932,102,000	6,639,456,041	—	292,645,959	102.2	101.5	95.8	4.2
2	6,803,396,000	6,518,542,318	25,419,000	259,434,682	100.3	99.6	95.8	3.8
3	6,583,526,000	6,432,649,850	52,272,000	98,604,150	97.1	98.3	97.7	1.5
4	7,111,760,000	6,545,774,182	172,000,000	393,985,818	104.8	100.1	92.0	5.5
前年度対比	528,234,000	113,124,332	119,728,000	295,381,668	(8.0)	(1.8)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額4.8%、決算額0.1%の増となっている。

決算額の前年度対比では、原水及び浄水費の増などにより、1.8%の増（前年度1.3%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）、第11条他会計からの補助金および第13条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	1,545,400,000	1,022,300,000	△523,100,000	地方公共団体 金 融 機 構 1,022,300,000
一時借入金	500,000,000	—	△500,000,000	
職員給与費	922,758,000	884,713,231	△38,044,769	
交 際 費	50,000	41,000	△9,000	
他会計からの 補 助 金	17,609,000	17,609,000	0	
たな卸資産 購入限度額	160,000,000	100,268,115	△59,731,885	

注 企業債の議決予算額と執行額との差523,100千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額427,100千円、不用額96,000千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,372,716,864	営業費用 5,893,648,193	営業損益 479,068,671
営業外収益 666,829,645	営業外費用 268,690,887	営業外損益 398,138,758
特別利益 245,000	特別損失 618,653	特別損益 △373,653
総収益 7,039,791,509	総費用 6,162,957,733	純損益 876,833,776

総収益は7,039,791千円（前年度7,133,789千円）で、前年度に比較して93,998千円（1.3%）減少している。

総費用は6,162,958千円（前年度5,984,813千円）で、前年度に比較して178,145千円（3.0%）増加している。

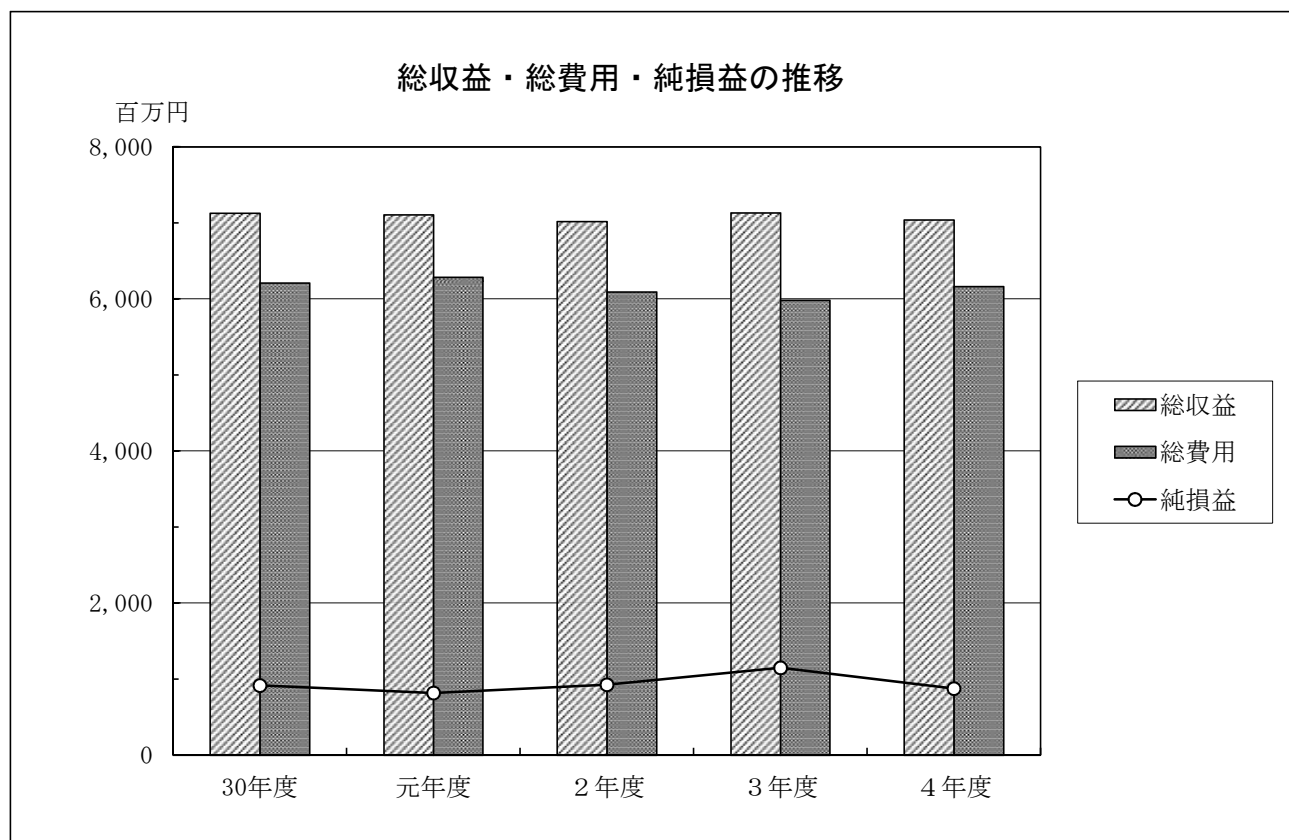
この結果、純損益は876,833千円の純利益（前年度1,148,976千円の純利益）となり、前年度に比較して純利益が272,143千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
30	7,126,969,429	6,209,506,108	917,463,321
元	7,107,112,145	6,289,586,646	817,525,499
2	7,018,556,341	6,093,469,725	925,086,616
3	7,133,789,200	5,984,812,532	1,148,976,668
4	7,039,791,509	6,162,957,733	876,833,776



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,372,716,864	6,407,090,462	△34,373,598	△0.5
給 水 収 益	5,979,755,455	6,062,965,772	△83,210,317	△1.4
受 託 工 事 収 益	145,964,557	103,004,567	42,959,990	41.7
そ の 他 営 業 収 益	246,996,852	241,120,123	5,876,729	2.4
営 業 費 用	5,893,648,193	5,685,493,678	208,154,515	3.7
原 水 及 び 浄 水 費	1,042,073,729	930,666,004	111,407,725	12.0
配 水 費	971,711,080	938,244,447	33,466,633	3.6
給 水 費	298,690,545	370,094,444	△71,403,899	△19.3
受 託 工 事 費	165,775,416	104,502,370	61,273,046	58.6
業 務 費	454,599,556	447,029,313	7,570,243	1.7
総 係 費	319,760,716	274,535,743	45,224,973	16.5
減 価 償 却 費	2,534,446,587	2,543,781,415	△9,334,828	△0.4
資 産 減 耗 費	106,590,564	76,639,942	29,950,622	39.1
営 業 損 益	479,068,671	721,596,784	△242,528,113	—

営業収益は34,374千円（0.5%）減少しており、項目別にみると、給水収益83,210千円（1.4%）の減、受託工事収益42,960千円（41.7%）、その他営業収益5,877千円（2.4%）の増となっている。

営業費用は208,155千円（3.7%）増加しており、項目別にみると、原水及び浄水費111,408千円（12.0%）、受託工事費61,273千円（58.6%）、総係費45,225千円（16.5%）などの増、給水費71,404千円（19.3%）、減価償却費9,335千円（0.4%）の減となっている。

この結果、営業損益は479,069千円の利益となっており、前年度に比較して利益が242,528千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	666,829,645	664,919,887	1,909,758	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145,193	124,509	20,684	16.6
他 会 計 補 助 金	17,609,000	19,291,000	△1,682,000	△8.7
長 期 前 受 金 戻 入	602,500,834	602,819,849	△319,015	△0.1
雑 収 益	46,574,618	42,684,529	3,890,089	9.1
営 業 外 費 用	268,690,887	294,461,361	△25,770,474	△8.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,285,941	293,214,380	△25,928,439	△8.8
雑 支 出	1,404,946	1,246,981	157,965	12.7
営 業 外 損 益	398,138,758	370,458,526	27,680,232	—

営業外収益は1,910千円（0.3%）増加しており、項目別にみると、雑収益3,890千円（9.1%）、受取利息及び配当金21千円（16.6%）の増、他会計補助金1,682千円（8.7%）、長期前受金戻入319千円（0.1%）の減となっている。

営業外費用は25,770千円（8.8%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費25,928千円（8.8%）の減、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出158千円（12.7%）の増となっている。

この結果、営業外損益は398,139千円の利益となっており、前年度に比較して利益が27,680千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	245,000	61,778,851	△61,533,851	△99.6
固定資産売却益	245,000	576,699	△331,699	△57.5
その他特別利益	—	61,202,152	△61,202,152	皆減
特 別 損 失	618,653	4,857,493	△4,238,840	△87.3
固定資産売却損	62,225	148,870	△86,645	△58.2
減 損 損 失	—	4,696,104	△4,696,104	皆減
過年度損益修正損	556,428	12,519	543,909	殆増
特 別 損 益	△373,653	56,921,358	△57,295,011	—

特別利益は61,534千円（99.6%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益61,202千円（皆減）、固定資産売却益332千円（57.5%）の減となっている。

特別損失は4,239千円（87.3%）減少しており、項目別にみると、減損損失4,696千円（皆減）、固定資産売却損87千円（58.2%）の減、過年度損益修正損544千円（殆増）の増となっている。

この結果、特別損益は374千円の損失となっており、前年度に比較して利益が57,295千円減少している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

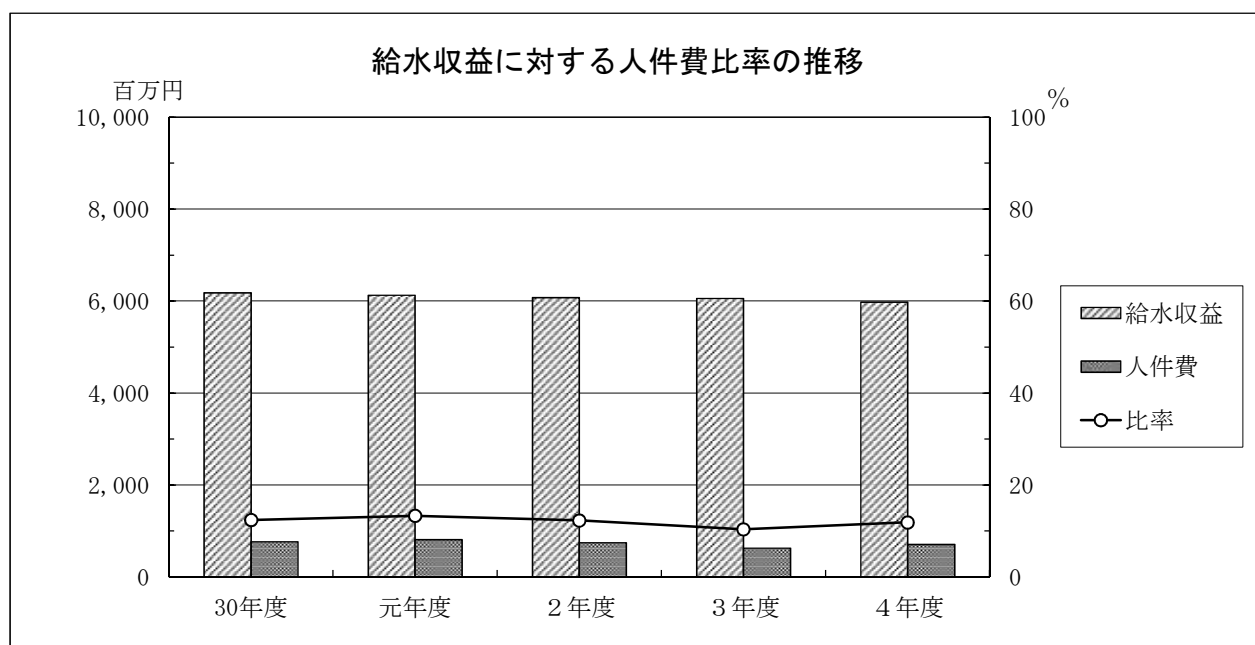
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
30	6,184,726,498	768,131,024	12.4
元	6,130,011,723	812,391,402	13.3
2	6,079,234,815	750,242,029	12.3
3	6,062,965,772	629,252,669	10.4
4	5,979,755,455	710,584,084	11.9

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して81,331千円（12.9%）増加しており、項目別にみると、退職給付費49,399千円（皆増）、給料12,529千円（3.6%）、手当等10,015千円（7.9%）、法定福利費6,040千円（6.1%）などの増となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は11.9%となり、前年度に比較すると1.5ポイント上昇している。



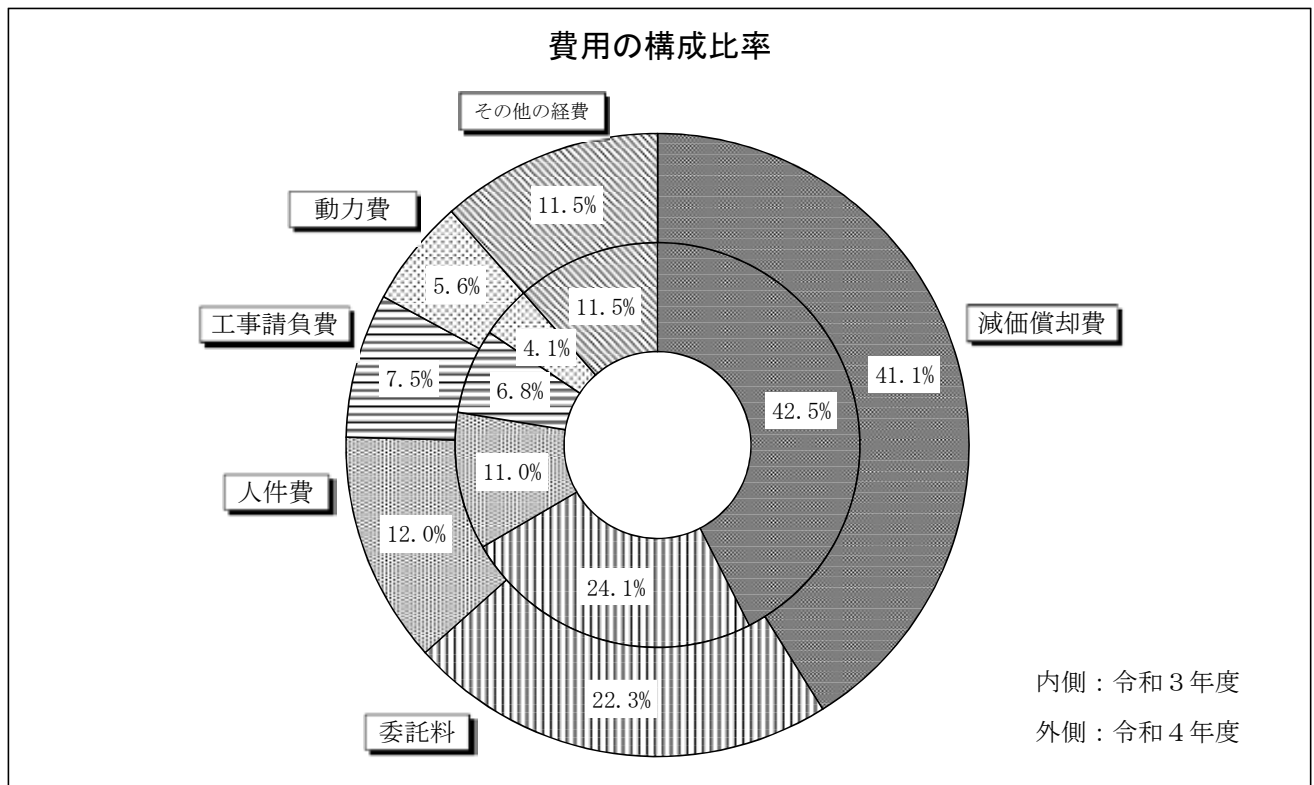
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,534,446,587	41.1	2,543,781,415	42.5	△9,334,828	△1.4
委 託 料	1,373,642,957	22.3	1,445,126,275	24.1	△71,483,318	△1.8
人 件 費	739,666,496	12.0	656,270,555	11.0	83,395,941	1.0
工 事 請 負 費	459,138,000	7.5	405,972,000	6.8	53,166,000	0.7
動 力 費	345,140,582	5.6	244,270,060	4.1	100,870,522	1.5
そ の 他 の 経 費	710,923,111	11.5	689,392,227	11.5	21,530,884	0.0
計	6,162,957,733	100.0	5,984,812,532	100.0	178,145,201	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、動力費1.5ポイント、人件費1.0ポイント、工事請負費0.7ポイントの上昇、委託料1.8ポイント、減価償却費1.4ポイントの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					3年度	4年度
行政区域内現在人口 a (人)	302,005	303,245	300,257	99.0	100.4	99.4
計画給水人口 b (人)	319,100	319,100	301,000	94.3	100.0	94.3
現在給水人口 c (人)	300,173	302,215	299,299	99.0	100.7	99.7
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.4	99.7	99.7	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	94.1	94.7	99.4	—	—	—
送配水管総延長 d (m)	1,976,074	1,976,132	1,977,880	100.1	100.0	100.1
年間総配水量 e (m ³)	35,325,396	34,842,496	34,212,128	98.2	98.6	96.8
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	17.88	17.63	17.30	—	—	—

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は2,916人減少したものの、行政区域内現在人口に対する普及率は同率の99.7%となっている。

送配水管総延長は1,748m (0.1%) 伸び、年間総配水量は630,368m³ (1.8%) 減少している。これにより、送配水管1m当たりの使用効率は0.33ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(109,353) 96,828	(107,954) 96,529	(106,305) 96,782	(104,470) 95,459	(107,971) 93,732
施設利用率 B/A (%)	(55.5) 49.1	(54.8) 49.0	(53.9) 49.1	(53.0) 48.4	(54.8) 47.5

注 () 内の数値は年間最高値である。

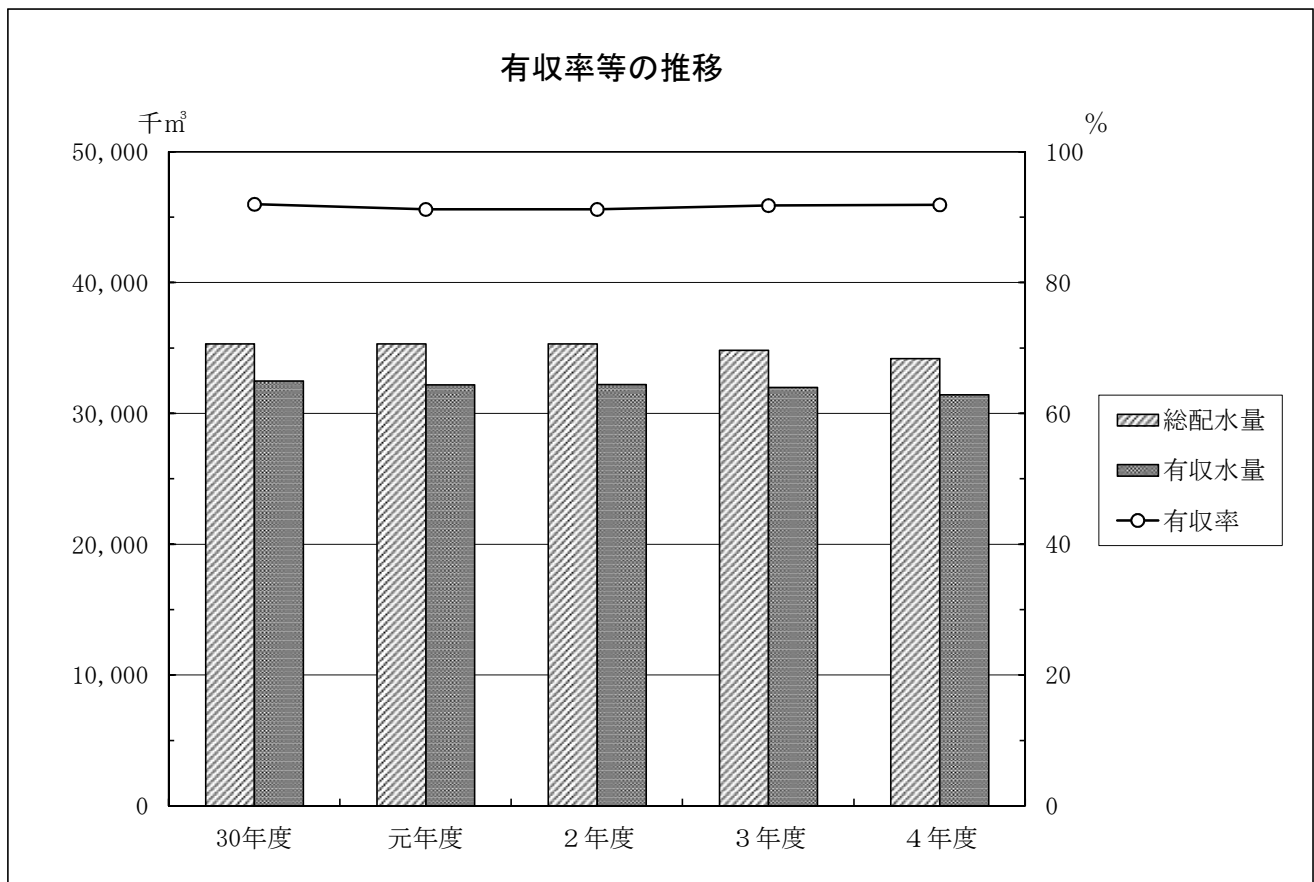
施設利用率は、一日平均47.5% (前年度48.4%)、年間最高値は54.8% (前年度53.0%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総配水量 A (m ³)	35,342,269	35,329,597	35,325,396	34,842,496	34,212,128
有収水量 B (m ³)	32,502,978	32,216,556	32,231,539	31,997,170	31,439,781
有収率 B/A (%)	92.0	91.2	91.2	91.8	91.9

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は630,368m³ (1.8%)、有収水量は557,389m³ (1.7%)減少している。この結果、有収率は前年度に比較して0.1ポイント上昇し、91.9%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
有収水量 1 m ³ 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	158.01	155.58	163.02
	営 業 外 費 用 (円)	9.93	9.20	8.55
	計 (円) (すう勢比率)	167.94 (100.0%)	164.78 (98.1%)	171.57 (102.2%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		188.61 (100.0%)	189.48 (100.5%)	190.20 (100.8%)
有収水量 1 m ³ 当 たり 販 売 利 益 (円)		20.67	24.70	18.63
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		12.3	15.0	10.9
総配水量 1 m ³ 当 たり 総 原 価 (円)		153.24	151.47	157.68
料 金 回 収 率 (%)		112.3	115.0	110.9

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m³ 当 たり 販 売 価 格 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

3 総配水量 1 m³ 当 たり 総 原 価 = (事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入) / 総 配 水 量

4 料金回収率 = (給水収益) / (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100

5 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

有収水量 1 m³ 当 たり の 単 価 を 前 年 度 に 比 較 す る と、6 円 79 銭 (4.1%) 上 昇 し、171 円 57 銭 とな っ て い る。一 方、有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 販 売 価 格 は 72 銭 (0.4%) 上 昇 し、190 円 20 銭 とな っ て お り、差 引 き 18 円 63 銭 の 利 益 とな っ て い る。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	1.2	1.1	1.2	1.4	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	114.8	113.0	115.2	119.2	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	114.2	113.1	115.2	118.3	114.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	111.2	109.3	110.9	113.0	108.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

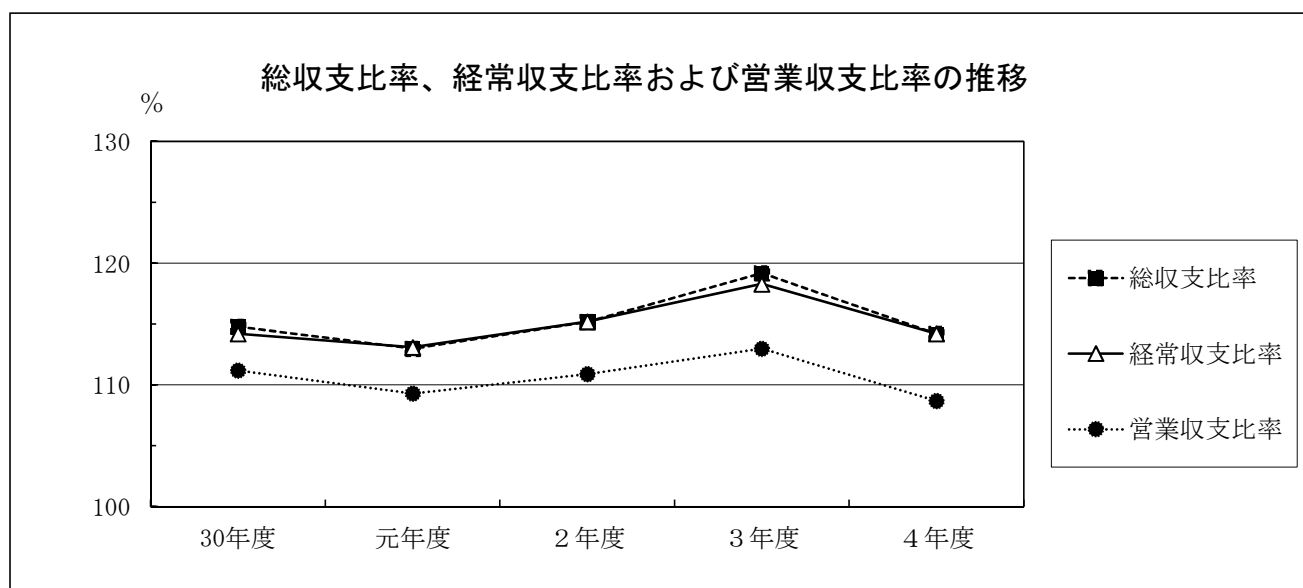
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	2 年 度 A	3 年 度 B	4 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					2年度	3年度	4年度
固 定 資 産	61,839,182	61,347,794	61,388,143	100.1	82.3	81.3	80.9
有形固定資産	(59,912,998)	(59,538,391)	(59,695,520)	(100.3)	(79.7)	(78.9)	(78.7)
無形固定資産	(1,921,384)	(1,804,603)	(1,687,823)	(93.5)	(2.6)	(2.4)	(2.2)
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	13,341,391	14,124,608	14,451,664	102.3	17.7	18.7	19.1
資 産 計	75,180,573	75,472,402	75,839,807	100.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	23,683,633	23,037,404	22,732,100	98.7	31.5	30.5	30.0
流 動 負 債	2,641,520	2,578,921	2,529,869	98.1	3.5	3.4	3.3
繰 延 収 益	14,159,701	13,930,361	13,699,969	98.3	18.8	18.5	18.1
資 本 金	22,738,413	23,225,726	23,763,132	102.3	30.3	30.8	31.3
剰 余 金	11,957,306	12,699,990	13,114,737	103.3	15.9	16.8	17.3
資 本 剰 余 金	(7,676,260)	(7,678,493)	(7,678,493)	(100.0)	(10.2)	(10.2)	(10.1)
利 益 剰 余 金	(4,281,046)	(5,021,497)	(5,436,244)	(108.3)	(5.7)	(6.6)	(7.2)
負 債 ・ 資 本 計	75,180,573	75,472,402	75,839,807	100.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して40,348千円（0.1%）増加し、構成比率は80.9%となっている。その内訳は、構築物312,684千円（0.6%）、工具、器具及び備品17,201千円（19.8%）の増、ダム使用権108,021千円（6.2%）、建物78,266千円（4.9%）、機械及び装置62,175千円（2.8%）、建設仮勘定22,023千円（4.4%）、専用橋利用権8,147千円（19.7%）、車両運搬具7,815千円（23.0%）などの減である。

流動資産は前年度に比較して327,056千円（2.3%）増加し、構成比率は19.1%となっている。その内訳は、前払金236,640千円（117.1%）、現金・預金60,757千円（0.5%）、貸倒引当金控除後の未収金29,821千円（3.5%）の増、貯蔵品162千円（0.2%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して305,304千円（1.3%）減少し、構成比率は30.0%となっている。その内訳は、企業債271,739千円（1.3%）、修繕引当金18,156千円（2.0%）、リース債務10,221千円（24.2%）、退職給付引当金5,188千円（0.6%）の減である。

流動負債は前年度に比較して49,053千円（1.9%）減少し、構成比率は3.3%となっている。その内訳は、企業債44,066千円（2.9%）、未払金7,894千円（1.0%）などの減、賞与引当金2,638千円（4.9%）、法定福利費引当金615千円（5.8%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して230,392千円（1.7%）減少し、構成比率は18.1%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して537,406千円（2.3%）増加し、構成比率は31.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して414,747千円（3.3%）増加し、構成比率は17.3%となっている。その内訳は、利益積立金の1,148,977千円（皆増）の増、当年度未処分利益剰余金734,230千円（45.6%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 A	1,431,611	1,443,270	1,505,930	1,487,076	1,503,905
減価償却費 B	2,469,525	2,500,696	2,523,517	2,543,781	2,534,447
長期前受金戻入 C	572,069	581,003	577,829	602,820	602,501
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	75.4	75.2	77.4	76.6	77.8
企業債借入額	1,083,400	971,000	1,064,600	1,092,100	1,188,100
企業債未償還期末残高	23,954,400	23,482,131	23,040,801	22,645,825	22,330,020

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ16,829千円増の1,503,905千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は77.8%となっている。また、本年度の企業債借入額は1,188,100千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は22,330,020千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	23.1	23.5	24.8	24.5	25.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	5.9	5.6	5.2	4.8	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.1	29.1	30.0	29.3	29.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝給水収益

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	86.3	85.9	85.2	84.2	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	50.1	51.0	52.0	53.0	53.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	429.4	433.0	505.1	547.7	571.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	426.2	430.5	501.8	537.0	551.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	395.0	400.1	468.8	503.7	515.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 料金収納率	93.3	93.2	93.1	93.3	93.3	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

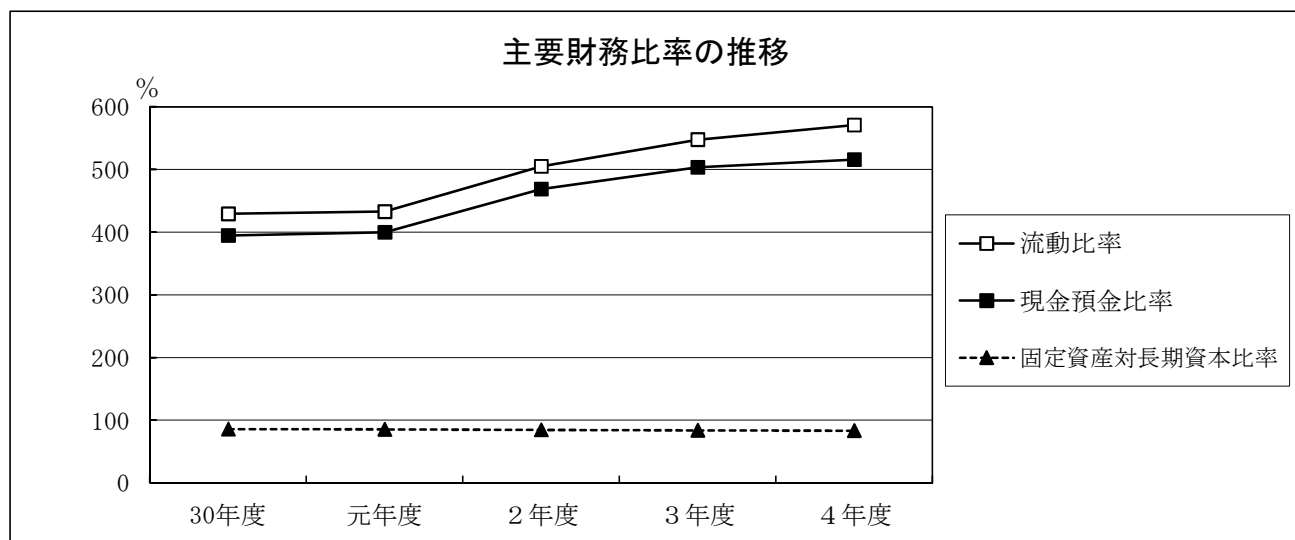
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	876,833,776	1,148,976,668	△272,142,892
減価償却費	2,534,446,587	2,543,781,415	△9,334,828
減損損失	—	4,696,104	△4,696,104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,188,391	△177,807,175	172,618,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△985,870	6,355,879	△7,341,749
修繕引当金の増減額（△は減少）	△18,156,000	△47,510,000	29,354,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,761,365	△5,315,396	8,076,761
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	624,665	△1,027,206	1,651,871
長期前受金戻入額	△602,500,834	△602,819,849	319,015
受取利息及び受取配当金	△145,193	△124,509	△20,684
支払利息	267,285,941	293,214,380	△25,928,439
有形固定資産除却損	106,590,564	76,639,942	29,950,622
有形固定資産売却損益（△は益）	△182,775	△427,829	245,054
未収金の増減額（△は増加）	△50,544,743	△28,124,678	△22,420,065
未払金の増減額（△は減少）	△33,881,919	△81,172,547	47,290,628
貯蔵品の増減額（△は増加）	162,053	2,444,414	△2,282,361
前払金の増減額（△は増加）	△236,640,000	△192,513,500	△44,126,500
預り金の増減額（△は減少）	△466,002	△8,579,828	8,113,826
その他流動負債の増減額（△は減少）	△100,000	—	△100,000
小計	2,839,913,224	2,930,686,285	△90,773,061
利息及び配当金の受取額	145,193	124,509	20,684
利息の支払額	△267,285,941	△293,214,380	25,928,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,772,476	2,637,596,414	△64,823,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,642,943,479	△2,105,424,580	△537,518,899
有形固定資産の売却による収入	520,000	843,487	△323,487
国庫補助金等による収入	85,815,000	103,631,000	△17,816,000
国庫補助金返還による支出	△5,043,681	△9,175,133	4,131,452
負担金等による収入	290,122,583	295,668,080	△5,545,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271,529,577	△1,714,457,146	△557,072,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,188,100,000	1,092,100,000	96,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,503,904,709	△1,487,075,935	△16,828,774
他会計からの出資による収入	75,319,000	78,788,000	△3,469,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,485,709	△316,187,935	75,702,226
資金増加額	60,757,190	606,951,333	△546,194,143
資金期首残高	12,990,202,770	12,383,251,437	606,951,333
資金期末残高	13,050,959,960	12,990,202,770	60,757,190

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,572,772千円の資金増加で、前年度に比較して64,824千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益876,833千円や減価償却費2,534,447千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,271,530千円の資金減少で、前年度に比較して557,072千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,642,943千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは240,486千円の資金減少で、前年度に比較して75,702千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1,503,905千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して60,757千円増加し、13,050,960千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	29年度まで	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
給 水 収 益	32,788,906	2,527,026	8,840,850	5,029,717	5,074,733	441,190,832	495,452,064
受託工事収益	—	38,961	—	—	60,007	22,516,300	22,615,268
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	266,312,090	266,312,090
雑 収 益	—	—	—	—	—	25,772,595	25,772,595
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	63,280,000	63,280,000
その他未収金	—	—	—	—	—	66,617,628	66,617,628
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	32,788,906	2,565,987	8,840,850	5,029,717	5,134,740	885,689,445	940,049,645
令和5年5月末日 までの入金高 B	207,037	42,580	70,096	177,219	458,534	804,391,542	805,347,008
令和5年5月末日 未 収 金 残 高 A-B	32,581,869	2,523,407	8,770,754	4,852,498	4,676,206	81,297,903	134,702,637

本年度末の未収金残高は940,050千円で、令和5年5月末日までに805,347千円（85.7%）が収入済みとなり、5月末日現在の未収金残高は134,703千円（前年度84,498千円）となっている。

令和 4 年度

下水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,789,338,000	10,707,899,000	10,673,560,145	—	△34,338,855	99.7
収益的 支 出	10,235,730,000	10,067,152,000	9,830,884,859	58,500,000	△177,767,141	97.7
差 引	553,608,000	640,747,000	842,675,286	△58,500,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.7%（前年度99.5%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.7%（前年度97.9%）で、不用額は177,767千円となっている。翌年度繰越額58,500千円は、八橋汚水中継ポンプ場汚水ポンプ改修工事の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は842,675千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	6,238,073,000	7,742,581,000	5,143,160,382	2,439,613,000	△159,807,618	66.4
資本的 支 出	10,309,146,000	11,950,338,000	9,237,361,233	2,659,195,000	△53,781,767	77.3
差 引	△4,071,073,000	△4,207,757,000	△4,094,200,851	△219,582,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は66.4%（前年度75.6%）で、翌年度繰越額2,439,613千円の内訳は、企業債1,699,500千円、補助金691,113千円、負担金49,000千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は77.3%（前年度82.4%）で、不用額は53,782千円となっている。翌年度繰越額2,659,195千円は、管渠建設事業やポンプ場建設事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,094,201千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,374千円、減債積立金378,873千円、過年度分損益勘定留保資金2,252,883千円および当年度分損益勘定留保資金1,244,070千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
30	10,893,071,000	10,849,034,572	10,326,059,606	100.0	100.0	100.0	94.8	95.2
元	10,779,083,000	10,802,320,909	10,250,184,839	99.0	99.6	99.3	95.1	94.9
2	10,717,657,000	10,783,449,155	10,242,236,483	98.4	99.4	99.2	95.6	95.0
3	10,700,697,000	10,648,058,869	10,115,979,589	98.2	98.1	98.0	94.5	95.0
4	10,707,899,000	10,673,560,145	10,150,803,832	98.3	98.4	98.3	94.8	95.1
前年度 対比	7,202,000	25,501,276	34,824,243	(0.1)	(0.2)	(0.3)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額1.7%、調定額1.6%、収入額1.7%の減、また、前年度対比では予算現額0.1%、調定額0.2%、収入額0.3%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は95.1%（前年度95.0%）で、未収額は522,756千円（前年度532,079千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					(A)	(B)	B/A	D/A
30	9,846,277,000	9,614,482,374	—	231,794,626	100.0	100.0	97.6	2.4
元	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	169,324,751	97.2	97.7	98.1	1.8
2	10,446,694,000	10,183,893,585	58,184,800	204,615,615	106.1	105.9	97.5	2.0
3	10,232,126,800	10,020,622,654	—	211,504,146	103.9	104.2	97.9	2.1
4	10,067,152,000	9,830,884,859	58,500,000	177,767,141	102.2	102.3	97.7	1.8
前年度 対比	△164,974,800	△189,737,795	58,500,000	△33,737,005	(△1.6)	(△1.9)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額2.2%、決算額2.3%の増となっている。

決算額の前年度対比では、資産減耗費の減などにより、1.9%の減（前年度1.6%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）、第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	3,683,900,000	1,945,900,000	△1,738,000,000	地方公共団体 金融機構 1,850,300,000 秋田信用金庫 95,600,000
一時借入金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職員給与費	526,019,000	517,208,234	△8,810,766	
他会計からの 補助金	1,194,307,000	1,194,307,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,738,000千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,699,500千円、不用額38,500千円である。

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,821,558,826	営業費用 8,869,798,778	営業損益 △2,048,239,952
営業外収益 3,251,518,317	営業外費用 700,017,152	営業外損益 2,551,501,165
特別利益 121,440,212	特別損失 400,433	特別損益 121,039,779
総収益 10,194,517,355	総費用 9,570,216,363	純損益 624,300,992

総収益は、10,194,517千円（前年度10,146,952千円）で、前年度に比較して47,565千円（0.5%）増加している。

総費用は、9,570,217千円（前年度9,768,079千円）で、前年度に比較して197,862千円（2.0%）減少している。

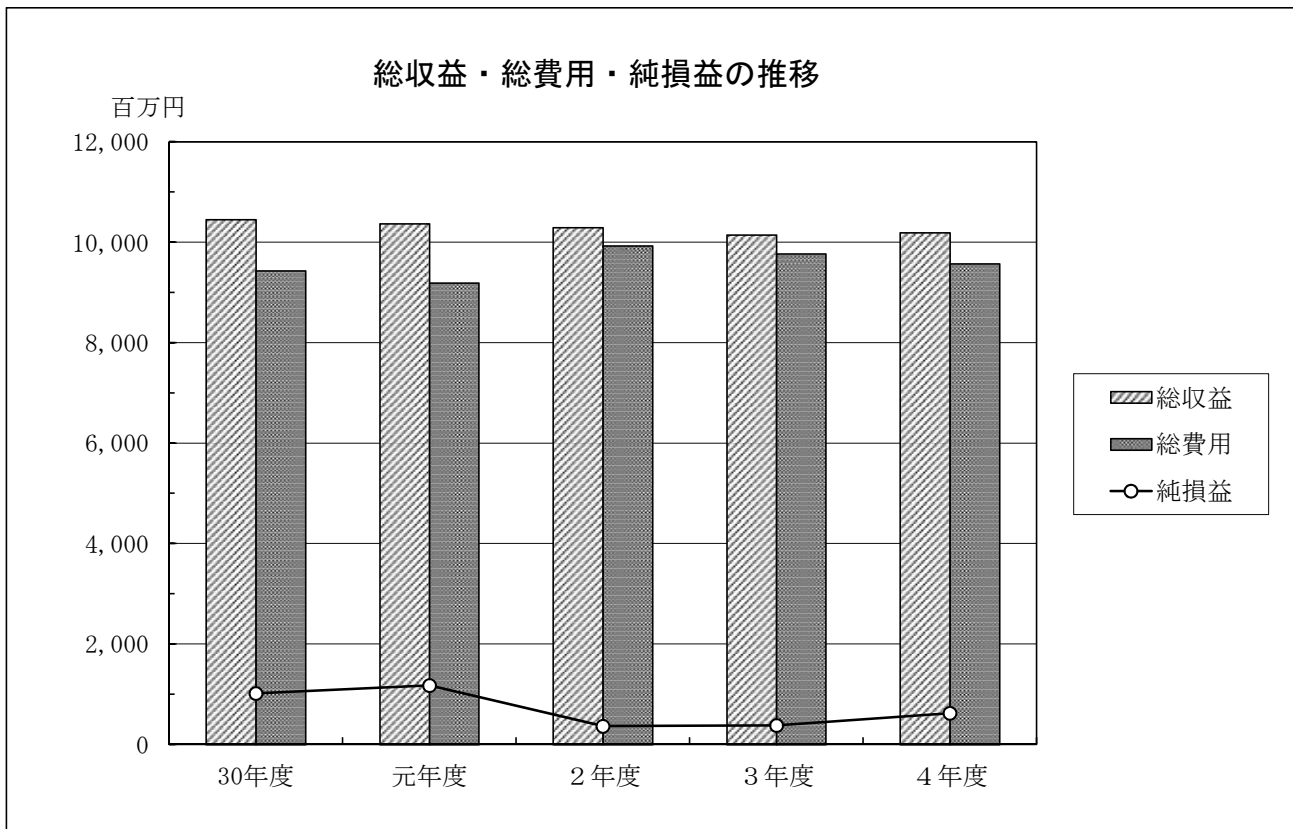
この結果、純損益は624,300千円の純利益（前年度378,873千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が245,427千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
30	10,451,922,614	9,433,612,915	1,018,309,699
元	10,372,115,636	9,194,935,636	1,177,180,000
2	10,297,463,373	9,929,337,781	368,125,592
3	10,146,951,920	9,768,078,639	378,873,281
4	10,194,517,355	9,570,216,363	624,300,992



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,821,558,826	6,926,946,842	△105,388,016	△1.5
下水道使用料	4,788,052,026	4,857,172,242	△69,120,216	△1.4
他会計負担金	2,032,725,000	2,069,554,000	△36,829,000	△1.8
その他営業収益	781,800	220,600	561,200	254.4
営 業 費 用	8,869,798,778	8,972,612,085	△102,813,307	△1.1
管 渠 費	388,191,845	409,253,631	△21,061,786	△5.1
ポンプ場費	663,222,974	680,231,770	△17,008,796	△2.5
処 理 場 費	35,578,349	29,445,831	6,132,518	20.8
流域下水道費	1,707,098,973	1,643,990,192	63,108,781	3.8
業 務 費	346,227,409	340,570,552	5,656,857	1.7
総 係 費	223,172,858	269,602,759	△46,429,901	△17.2
減 価 償 却 費	5,423,375,019	5,392,736,218	30,638,801	0.6
資 産 減 耗 費	82,931,351	206,781,132	△123,849,781	△59.9
営 業 損 益	△2,048,239,952	△2,045,665,243	△2,574,709	—

営業収益は105,388千円（1.5%）減少しており、項目別にみると、下水道使用料69,120千円（1.4%）、他会計負担金36,829千円（1.8%）の減、その他営業収益561千円（254.4%）の増となっている。

営業費用は102,813千円（1.1%）減少しており、項目別にみると、資産減耗費123,850千円（59.9%）、総係費46,430千円（17.2%）、管渠費21,062千円（5.1%）などの減、流域下水道費63,109千円（3.8%）、減価償却費30,639千円（0.6%）などの増となっている。

この結果、営業損益は2,048,240千円の損失となっており、前年度に比較して損失が2,575千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,251,518,317	3,218,383,503	33,134,814	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,131	31,570	△11,439	△36.2
他 会 計 補 助 金	1,194,307,000	1,173,406,000	20,901,000	1.8
補 助 金	21,758,100	31,663,000	△9,904,900	△31.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,029,402,674	2,009,780,607	19,622,067	1.0
雑 収 益	6,030,412	3,502,326	2,528,086	72.2
営 業 外 費 用	700,017,152	795,373,336	△95,356,184	△12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	633,910,689	734,897,430	△100,986,741	△13.7
雑 支 出	66,106,463	60,475,906	5,630,557	9.3
営 業 外 損 益	2,551,501,165	2,423,010,167	128,490,998	—

営業外収益は33,135千円（1.0%）増加しており、項目別にみると、他会計補助金20,901千円（1.8%）、長期前受金戻入19,622千円（1.0%）、雑収益2,528千円（72.2%）などの増、補助金9,905千円（31.3%）、受取利息及び配当金11千円（36.2%）の減となっている。

営業外費用は95,356千円（12.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費100,987千円（13.7%）、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出5,631千円（9.3%）の増となっている。

この結果、営業外損益は2,551,501千円の利益となっており、前年度に比較して利益が128,491千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	121,440,212	1,621,575	119,818,637	殆増
固定資産売却益	—	6,225	△6,225	皆減
過年度損益修正益	121,440,212	95,235	121,344,977	殆増
その他特別利益	—	1,520,115	△1,520,115	皆減
特 別 損 失	400,433	93,218	307,215	329.6
固定資産売却損	90,750	22,527	68,223	302.8
過年度損益修正損	309,683	70,691	238,992	338.1
特 別 損 益	121,039,779	1,528,357	119,511,422	—

特別利益は119,819千円（殆増）増加しており、項目別にみると、過年度損益修正益121,345千円（殆増）の増、その他特別利益1,520千円（皆減）、固定資産売却益6千円（皆減）の減となっている。

特別損失は307千円（329.6%）増加しており、項目別にみると、過年度損益修正損239千円（338.1%）、固定資産売却損68千円（302.8%）の増となっている。

この結果、特別損益は121,040千円の利益となっており、前年度に比較して利益が119,511千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

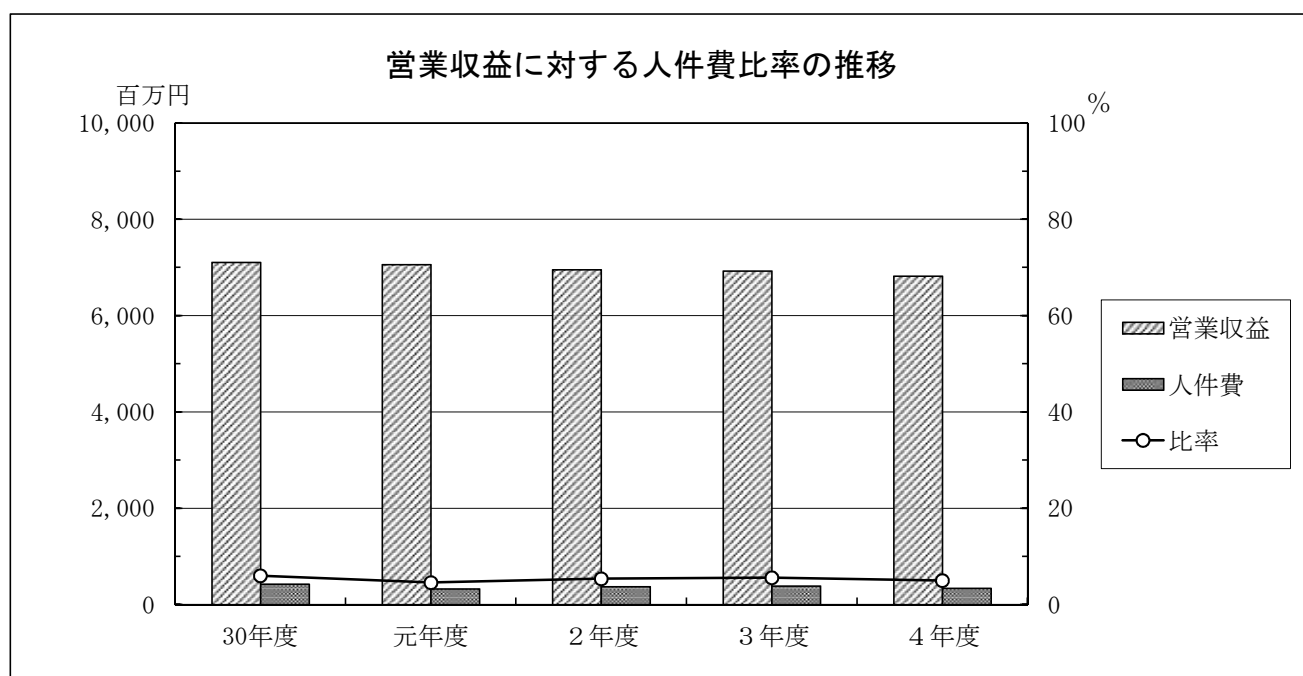
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
30	7,108,988,657	423,756,303	6.0
元	7,065,481,780	328,456,195	4.6
2	6,953,879,807	378,933,445	5.4
3	6,926,946,842	391,286,144	5.6
4	6,821,558,826	339,710,902	5.0

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して51,575千円（13.2%）減少しており、項目別にみると、退職給付費48,820千円（69.4%）、給料1,581千円（0.9%）、手当等1,395千円（2.0%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は5.0%となり、前年度に比較すると0.6ポイント低下している。



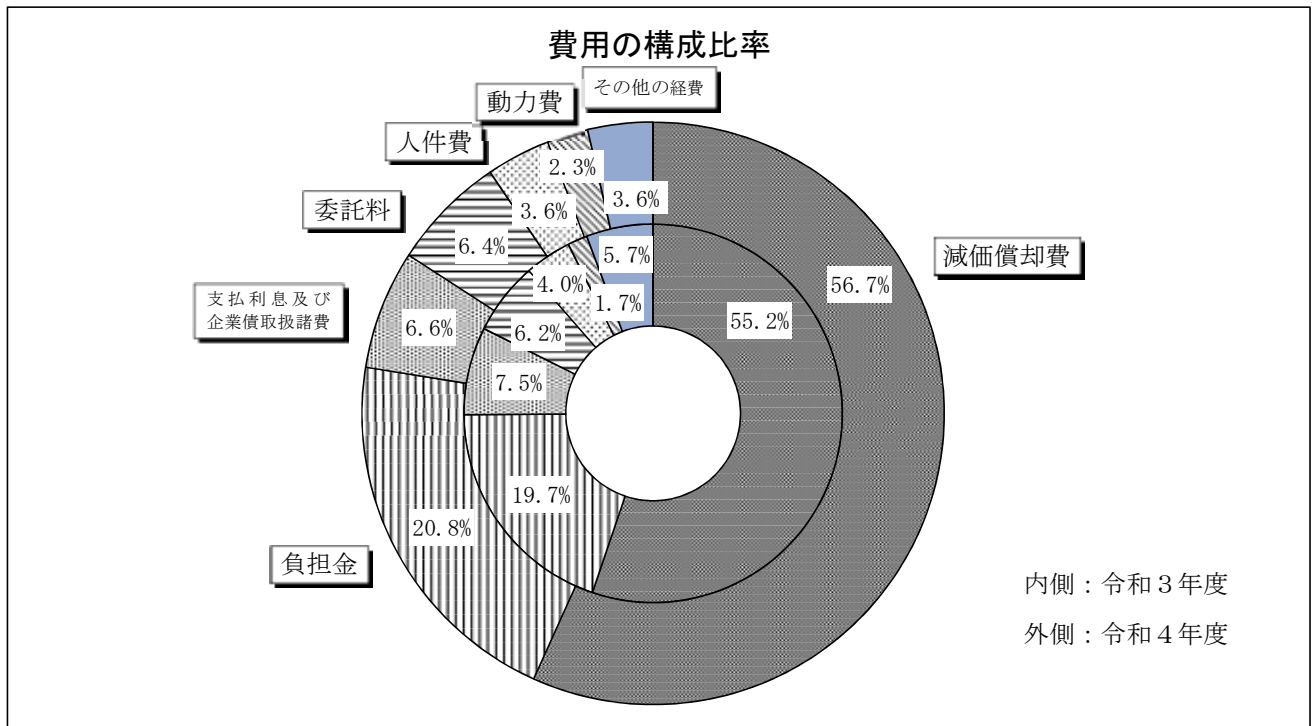
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,423,375,019	56.7	5,392,736,218	55.2	30,638,801	1.5
負 担 金	1,994,899,431	20.8	1,923,541,701	19.7	71,357,730	1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	633,910,689	6.6	734,897,430	7.5	△100,986,741	△0.9
委 託 料	616,756,039	6.4	603,689,416	6.2	13,066,623	0.2
人 件 費	339,710,902	3.6	391,286,144	4.0	△51,575,242	△0.4
動 力 費	219,991,130	2.3	169,624,738	1.7	50,366,392	0.6
そ の 他 の 経 費	341,573,153	3.6	552,302,992	5.7	△210,729,839	△2.1
計	9,570,216,363	100.0	9,768,078,639	100.0	△197,862,276	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、減価償却費1.5ポイント、負担金1.1ポイントなどの上昇、支払利息及び企業債取扱諸費0.9ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					3年度	4年度
行政区域内人口 a (人)	304,334	301,573	298,587	99.0	99.1	98.1
認可計画人口 (人)	283,840	283,840	283,840	100.0	100.0	100.0
処理区域内人口 b (人)	286,261	285,559	283,873	99.4	99.8	99.2
水洗化人口 c (人)	257,711	257,620	257,042	99.8	100.0	99.7
下水道普及率 b/a (%)	94.1	94.7	95.1	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	90.0	90.2	90.5	—	—	—

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,686人減少したものの、行政区域内人口が2,986人減少したことにより、下水道普及率は0.4ポイント上昇し、95.1%となっている。

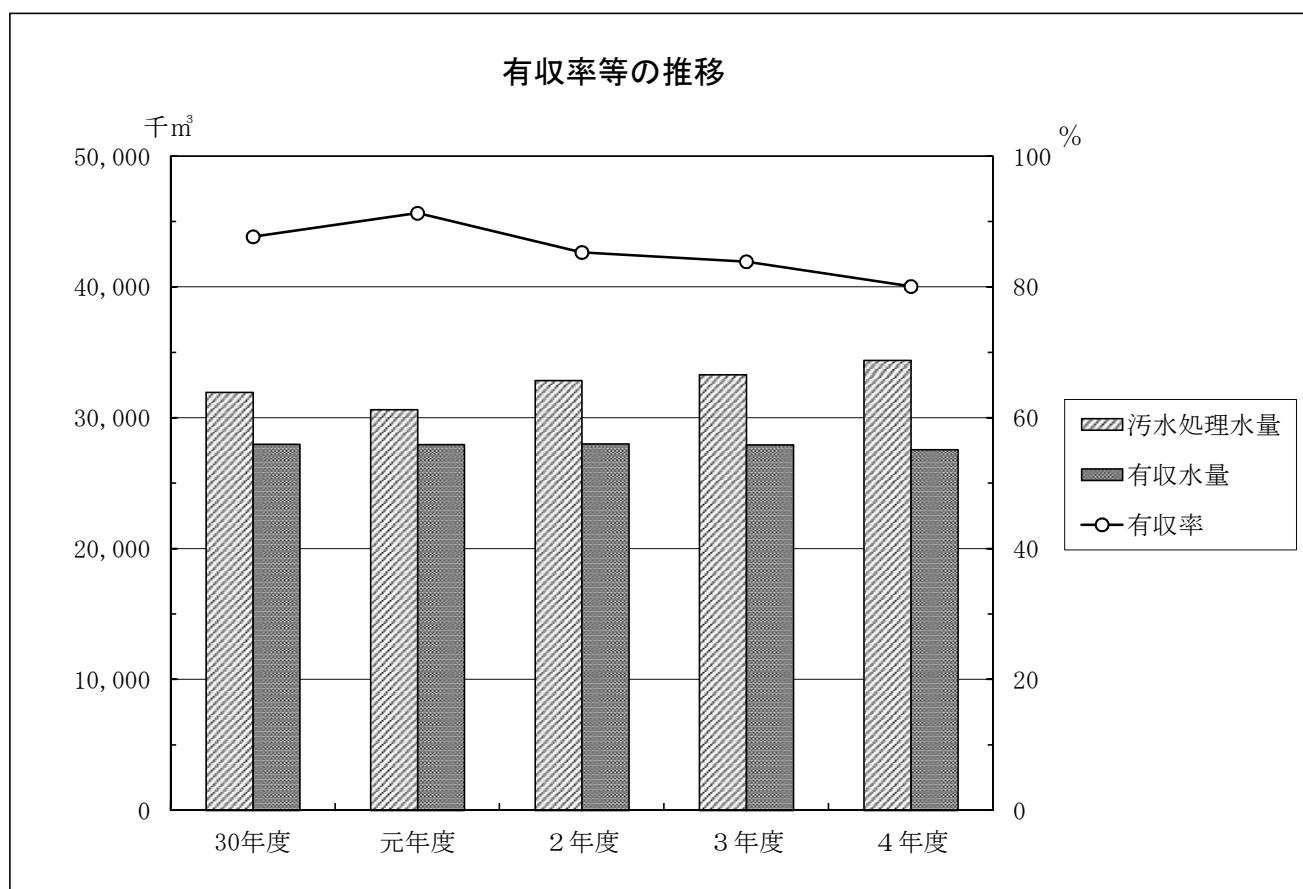
また、水洗化人口は578人減少したものの、処理区域内人口が1,686人減少したことにより、水洗化率は0.3ポイント上昇し、90.5%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
汚水処理水量 A (m ³)	31,949,170	30,628,104	32,848,484	33,311,901	34,404,630
有収水量 B (m ³)	28,010,475	27,959,606	28,015,021	27,939,411	27,571,322
有収率 B/A (%)	87.7	91.3	85.3	83.9	80.1

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は1,092,729m³ (3.3%) 増加し、有収水量は368,089m³ (1.3%) 減少している。この結果、有収率は前年度に比較して3.8ポイント低下し、80.1%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
有収水量1 m ³ 当たり 汚水処理原価	維持管理費 (円)	89.67	95.97	91.81
	資本費 (円)	60.99	56.90	54.90
	計 (円) (すう勢比率)	150.66 (100.0%)	152.87 (101.5%)	146.71 (97.4%)
有収水量1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		173.56 (100.0%)	173.85 (100.2%)	173.66 (100.1%)
有収水量1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		22.90	20.98	26.95
使用料充足率 (経費回収率) (%)		115.2	113.7	118.4

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

5 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、6円16銭（4.0%）低下し、146円71銭となっている。一方、有収水量1 m³当たりの使用料単価は19銭（0.1%）低下し、173円66銭となっており、差引き26円95銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.6	0.7	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	110.8	112.8	103.7	103.9	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	111.1	112.7	103.8	103.9	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	86.0	86.9	77.6	77.2	76.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

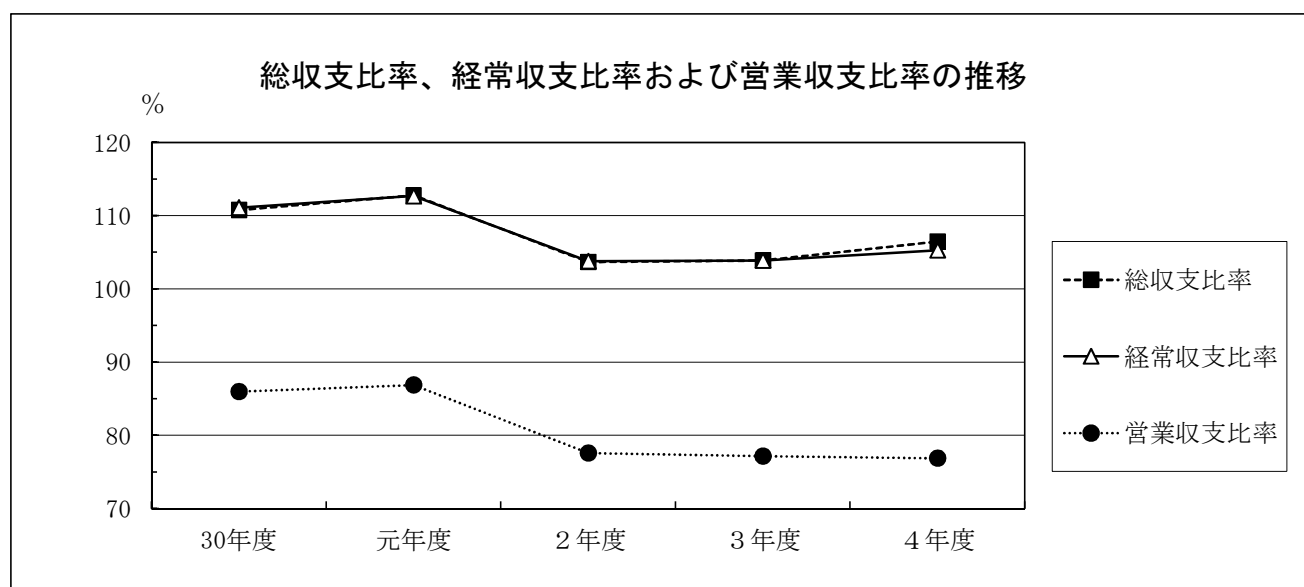
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	2 年 度 A	3 年 度 B	4 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					2年度	3年度	4年度
固 定 資 産	163,218,093	162,360,293	161,283,517	99.3	96.8	96.8	96.6
有形固定資産	(154,006,389)	(153,063,238)	(152,058,384)	(99.3)	(91.3)	(91.2)	(91.1)
無形固定資産	(9,211,704)	(9,297,055)	(9,225,133)	(99.2)	(5.5)	(5.6)	(5.5)
流 動 資 産	5,422,634	5,400,795	5,749,109	106.4	3.2	3.2	3.4
資 産 計	168,640,727	167,761,088	167,032,626	99.6	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	60,216,344	58,344,384	56,217,525	96.4	35.7	34.8	33.7
流 動 負 債	6,655,297	6,539,622	6,528,211	99.8	4.0	3.9	3.9
繰 延 収 益	55,373,833	54,941,833	54,540,781	99.3	32.8	32.7	32.6
資 本 金	40,131,232	42,421,416	43,946,550	103.6	23.8	25.3	26.3
剰 余 金	6,264,021	5,513,833	5,799,559	105.2	3.7	3.3	3.5
資本剰余金	(4,718,716)	(4,766,835)	(4,796,385)	(100.6)	(2.8)	(2.8)	(2.9)
利益剰余金	(1,545,305)	(746,998)	(1,003,174)	(134.3)	(0.9)	(0.5)	(0.6)
負 債 ・ 資 本 計	168,640,727	167,761,088	167,032,626	99.6	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,076,776千円（0.7%）減少し、構成比率は96.6%となっている。その内訳は構築物814,400千円（0.6%）、機械及び装置457,352千円（6.3%）などの減、建設仮勘定190,263千円（31.0%）、建物43,710千円（1.8%）、土地31,308千円（1.1%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して348,314千円（6.4%）増加し、構成比率は3.4%となっている。その内訳は現金・預金235,094千円（5.4%）、前払金227,350千円（69.4%）の増、貸倒引当金控除後の未収金114,130千円（16.1%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して2,126,859千円（3.6%）減少し、構成比率は33.7%となっている。その内訳は企業債2,092,643千円（3.7%）、退職給付引当金34,217千円（5.4%）の減である。

流動負債は前年度に比較して11,411千円（0.2%）減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、企業債168,396千円（3.1%）などの減、未払金156,504千円（14.3%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して401,052千円（0.7%）減少し、構成比率は32.6%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,525,134千円（3.6%）増加し、構成比率は26.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して285,725千円（5.2%）増加し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金256,175千円（34.3%）、受贈財産評価額23,636千円（1.1%）、補助金5,766千円（0.5%）などの増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 A	5,628,828	5,496,498	5,593,181	5,541,056	5,428,680
減価償却費 B	5,297,411	5,326,108	5,285,672	5,392,736	5,423,375
長期前受金戻入 C	2,067,026	2,036,762	2,103,255	2,009,781	2,029,403
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	174.2	167.1	175.8	163.8	160.0
企業債借入額	3,599,300	3,577,000	3,144,400	3,520,200	3,090,400
農業集落排水事業会計からの引継分	—	—	—	6,772	77,241
企業債未償還期末残高	68,497,330	66,577,832	64,129,051	62,114,967	59,853,928

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ112,376千円減の5,428,680千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は160.0%となっている。また、本年度の企業債借入額が3,090,400千円、農業集落排水事業会計からの引継分が77,241千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は59,853,928千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	113.2	111.0	115.0	114.1	113.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	20.9	18.9	17.2	15.1	13.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	134.1	129.9	132.2	129.2	126.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝下水道使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

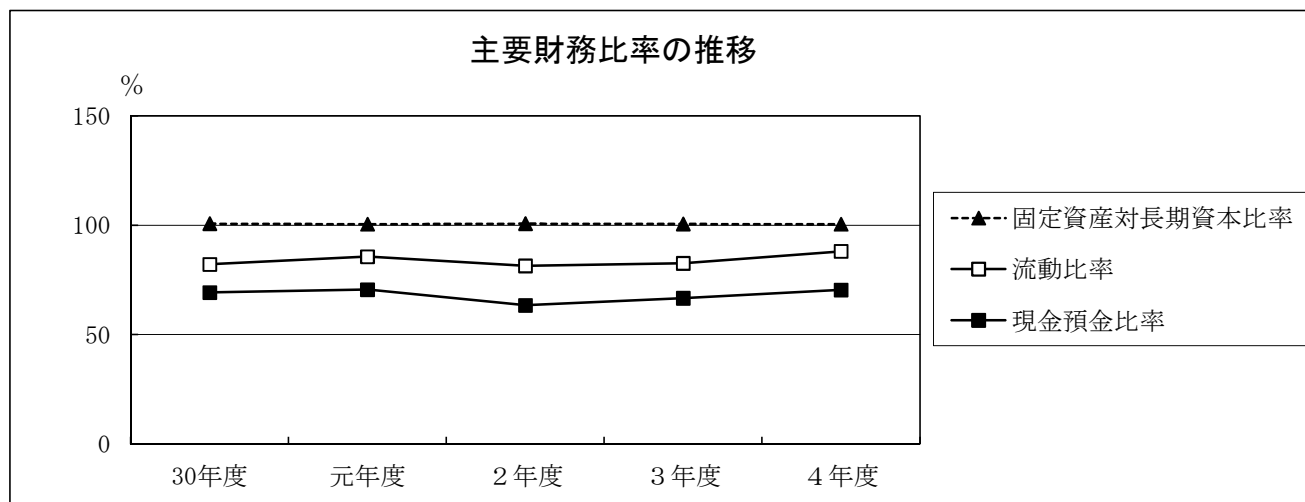
(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	100.8	100.6	100.8	100.7	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産減価償却率	33.5	35.3	36.2	37.8	39.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	82.2	85.7	81.5	82.6	88.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	77.6	79.8	72.6	77.6	79.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	69.3	70.6	63.5	66.7	70.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	90.3	89.8	89.9	90.3	90.1	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調 定 額}} \times 100$

- 注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 3 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。
- 4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。
- 5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。
- 6 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	単位 円		
	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	624,300,992	378,873,281	245,427,711
減価償却費	5,423,375,019	5,392,736,218	30,638,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,216,633	2,691,366	△36,907,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,252,382	△5,906,108	9,158,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354,965	△511,696	866,661
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102,598	△86,417	189,015
長期前受金戻入額	△2,029,402,674	△2,009,780,607	△19,622,067
受取利息及び受取配当金	△20,131	△31,570	11,439
支払利息	633,910,689	734,897,430	△100,986,741
有形固定資産除却損	82,931,351	27,915,132	55,016,219
有形固定資産売却損益 (△は益)	90,750	16,302	74,448
未収金の増減額 (△は増加)	138,005,288	△82,050,519	220,055,807
未払金の増減額 (△は減少)	△172,084,799	228,425,920	△400,510,719
前払金の増減額 (△は増加)	△227,350,000	264,743,480	△492,093,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△69,221	32,119	△101,340
小計	4,443,180,576	4,931,964,331	△488,783,755
利息及び配当金の受取額	20,131	31,570	△11,439
利息の支払額	△633,910,689	△734,897,430	100,986,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,809,290,018	4,197,098,471	△387,808,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,862,088,656	△3,587,992,826	725,904,170
有形固定資産の売却による収入	580,000	100,000	480,000
無形固定資産の取得による支出	△292,459,092	△441,197,274	148,738,182
国庫補助金等による収入	1,093,757,833	1,196,199,555	△102,441,722
負担金等による収入	74,665,011	34,684,192	39,980,819
消費税計算に伴う相殺処理	△106,943,523	△112,323,589	5,380,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092,488,427	△2,910,529,942	818,041,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,090,400,000	3,520,200,000	△429,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,428,679,775	△5,541,055,882	112,376,107
他会計からの出資による収入	856,572,000	876,403,000	△19,831,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,707,775	△1,144,452,882	△337,254,893
資金増加額	235,093,816	142,115,647	92,978,169
資金期首残高	4,365,170,196	4,223,054,549	142,115,647
資金期末残高	4,600,264,012	4,365,170,196	235,093,816

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,809,290千円の資金増加で、前年度に比較して387,808千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益624,300千円や減価償却費5,423,375千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,092,488千円の資金減少で、前年度に比較して818,042千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,862,089千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,481,708千円の資金減少で、前年度に比較して337,255千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,428,680千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して235,094千円増加し、4,600,264千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	29年度まで	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
下水道使用料	30,813,762	3,567,852	11,854,818	4,641,013	3,876,054	522,556,907	577,310,406
雑 収 益	222,779	—	—	—	—	24,493	247,272
過 年 度 損 益 修 正 益	8,521,698	—	1,095,219	—	—	193,354	9,810,271
受益者負担金	275,717	273,225	191,400	184,397	149,311	226,944	1,300,994
分 担 金	—	37,450	31,200	56,600	89,770	58,000	273,020
その他未収金	—	—	—	—	—	57,949,486	57,949,486
本 年 度 末 未 収 金 残 高 A	39,833,956	3,878,527	13,172,637	4,882,010	4,115,135	581,009,184	646,891,449
令和5年5月末日 までの入金高 B	539,372	16,400	242,424	186,121	281,792	550,725,864	551,991,973
令和5年5月末日 までの不納欠損 C	4,108,156	226,624	365,023	54,755	5,797	—	4,760,355
令和5年5月末日 未 収 金 残 高 A－B－C	35,186,428	3,635,503	12,565,190	4,641,134	3,827,546	30,283,320	90,139,121

本年度末の未収金残高は646,891千円で、令和5年5月末日までに551,992千円（85.3%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分4,760千円を行っており、5月末日現在の未収金残高は90,139千円（前年度192,160千円）となっている。

令和 4 年度

農業集落排水事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	655,975,000	634,204,000	633,232,224	△971,776	99.8
収益的 支 出	654,079,000	630,725,000	602,349,509	△28,375,491	95.5
差 引	1,896,000	3,479,000	30,882,715	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.8%（前年度99.7%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は95.5%（前年度96.7%）で、不用額は28,375千円となっている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は30,883千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	208,304,000	195,716,000	148,594,175	16,804,000	△30,317,825	75.9
資本的 支 出	414,563,000	401,927,000	354,532,560	36,010,000	△11,384,440	88.2
差 引	△206,259,000	△206,211,000	△205,938,385	△19,206,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は75.9%（前年度94.4%）で、翌年度繰越額16,804千円は負担金である。

資本的支出の対予算現額執行率は88.2%（前年度97.2%）で、不用額は11,384千円となっている。翌年度繰越額36,010千円は、農業集落排水建設改良事業の工期延長によるもので、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額205,938千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,097千円、減債積立金20,633千円および過年度分損益勘定留保資金182,208千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				(A)	(B)	(C)	C/A	C/B
30	747,609,000	746,534,239	729,302,122	100.0	100.0	100.0	97.6	97.7
元	746,347,000	750,538,372	732,462,116	99.8	100.5	100.4	98.1	97.6
2	750,972,000	745,275,408	719,913,904	100.4	99.8	98.7	95.9	96.6
3	697,342,000	695,310,810	674,933,457	93.3	93.1	92.5	96.8	97.1
4	634,204,000	633,232,224	616,931,176	84.8	84.8	84.6	97.3	97.4
前年度 対比	△63,138,000	△62,078,586	△58,002,281	(△9.1)	(△8.9)	(△8.6)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額15.2%、調定額15.2%、収入額15.4%の減、また、前年度対比では予算現額9.1%、調定額8.9%、収入額8.6%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は97.4%（前年度97.1%）で、未収額は16,301千円（前年度20,377千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				(A)	(B)	B/A	C/A
30	746,595,000	724,164,037	22,430,963	100.0	100.0	97.0	3.0
元	744,374,000	724,431,220	19,942,780	99.7	100.0	97.3	2.7
2	748,604,000	724,161,517	24,442,483	100.3	100.0	96.7	3.3
3	695,879,000	673,116,188	22,762,812	93.2	93.0	96.7	3.3
4	630,725,000	602,349,509	28,375,491	84.5	83.2	95.5	4.5
前年度 対比	△65,154,000	△70,766,679	5,612,679	(△9.4)	(△10.5)	—	—

平成30年度に比較すると、予算現額15.5%、決算額16.8%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、10.5%の減（前年度7.0%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額 A	執 行 額 B	比 較 B - A	付 記
企 業 債	31,800,000	26,100,000	△5,700,000	地方公共団体 金 融 機 構 26,100,000
一時借入金	400,000,000	—	△400,000,000	
職員給与費	25,624,000	24,575,871	△1,048,129	
他会計からの 補 助 金	341,799,000	341,799,000	0	

2 経営成績

(1) 収益、費用および損益について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 96,702,684	営業費用 545,499,889	営業損益 △448,797,205
営業外収益 523,975,925	営業外費用 50,355,767	営業外損益 473,620,158
特別利益 2,962,470	特別損失 —	特別損益 2,962,470
総収益 623,641,079	総費用 595,855,656	純損益 27,785,423

総収益は、623,641千円（前年度683,664千円）で、前年度に比較して60,024千円（8.8%）減少している。

総費用は、595,856千円（前年度663,031千円）で、前年度に比較して67,176千円（10.1%）減少している。

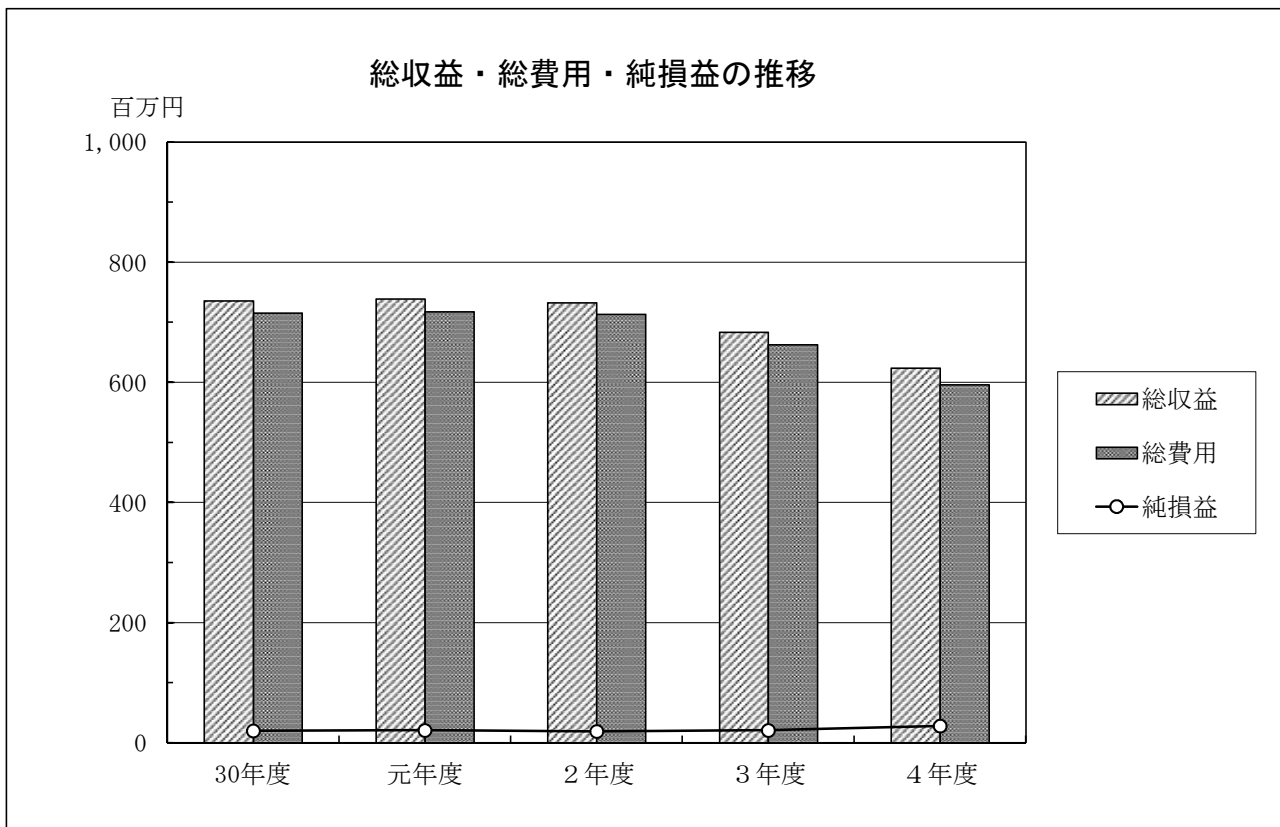
この結果、純損益は27,785千円の純利益（前年度20,633千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が7,152千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
30	736,141,955	716,077,771	20,064,184
元	739,044,360	718,170,491	20,873,869
2	732,531,206	713,956,251	18,574,955
3	683,664,673	663,031,431	20,633,242
4	623,641,079	595,855,656	27,785,423



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	96,702,684	117,493,506	△20,790,822	△17.7
農業集落排水事業営業収益	89,045,000	109,797,305	△20,752,305	△18.9
農業集落排水施設 使 用 料	88,310,000	108,873,305	△20,563,305	△18.9
他 会 計 負 担 金	735,000	924,000	△189,000	△20.5
個別排水処理事業営業収益	7,657,684	7,696,201	△38,517	△0.5
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,137,090	2,226,690	△89,600	△4.0
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,520,594	5,469,511	51,083	0.9
営 業 費 用	545,499,889	604,179,878	△58,679,989	△9.7
農業集落排水事業営業費用	516,459,712	575,234,708	△58,774,996	△10.2
管 渠 費	31,434,062	39,127,744	△7,693,682	△19.7
処 理 場 費	117,865,868	132,592,940	△14,727,072	△11.1
業 務 費	5,139,006	5,551,559	△412,553	△7.4
総 係 費	13,477,210	11,120,032	2,357,178	21.2
減 価 償 却 費	315,990,776	364,971,848	△48,981,072	△13.4
資 産 減 耗 費	32,552,790	21,870,585	10,682,205	48.8
個別排水処理事業営業費用	29,040,177	28,945,170	95,007	0.3
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	3,593,600	3,341,000	252,600	7.6
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	107,273	108,182	△909	△0.8
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,636,724	3,636,724	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,104,004	10,702,900	△598,896	△5.6
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	400,000	320,055	79,945	25.0
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,792,890	10,836,309	△43,419	△0.4
特定地域生活排水処理施設 資 産 減 耗 費	405,686	—	405,686	皆増
営 業 損 益	△448,797,205	△486,686,372	37,889,167	—

営業収益は20,791千円（17.7%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料20,563千円（18.9%）、他会計負担金189千円（20.5%）などの減、特定地域生活排水処理施設使用料51千円（0.9%）の増となっている。

営業費用は58,680千円（9.7%）減少しており、項目別にみると、減価償却費48,981千円（13.4%）、処理場費14,727千円（11.1%）などの減、資産減耗費10,682千円（48.8%）などの増となっている。

この結果、営業損益は448,797千円の損失となっており、前年度に比較して損失が37,889千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	523,975,925	556,057,536	△32,081,611	△5.8
農業集落排水事業営業外収益	498,557,294	530,879,637	△32,322,343	△6.1
受取利息及び配当金	5,490	5,490	0	0.0
他会計補助金	317,867,000	329,263,000	△11,396,000	△3.5
長期前受金戻入	180,216,564	201,453,715	△21,237,151	△10.5
雑 収 益	468,240	157,432	310,808	197.4
個別排水処理事業営業外収益	25,418,631	25,177,899	240,732	1.0
個別排水処理施設 他会計補助金	5,849,000	5,738,000	111,000	1.9
個別排水処理施設 長期前受金戻入	279,356	279,356	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	18,083,000	17,977,000	106,000	0.6
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,207,275	1,183,543	23,732	2.0
営 業 外 費 用	50,355,767	58,713,073	△8,357,306	△14.2
農業集落排水事業営業外費用	48,712,617	56,972,404	△8,259,787	△14.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,996,283	44,388,401	△8,392,118	△18.9
雑 支 出	12,716,334	12,584,003	132,331	1.1
個別排水処理事業営業外費用	1,643,150	1,740,669	△97,519	△5.6
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	196,870	212,154	△15,284	△7.2
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,446,280	1,528,515	△82,235	△5.4
営 業 外 損 益	473,620,158	497,344,463	△23,724,305	—

営業外収益は32,082千円（5.8%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入21,237千円（10.5%）、他会計補助金11,396千円（3.5%）の減、雑収益311千円（197.4%）などの増となっている。なお、営業外収益523,976千円のうち、一般会計繰入金は341,799千円となっており、そのうち基準外繰入金は262,906千円である。

営業外費用は8,357千円（14.2%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費8,392千円（18.9%）、特定地域生活排水処理施設支払利息及び企業債取扱諸費82千円（5.4%）などの減、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出132千円（1.1%）の増となっている。

この結果、営業外損益は473,620千円の利益となっており、前年度に比較して利益が23,724千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	2,962,470	10,113,631	△7,151,161	△70.7
農業集落排水事業特別利益	2,962,470	10,113,631	△7,151,161	△70.7
過年度損益修正益	2,790,558	—	2,790,558	皆増
その他特別利益	171,912	10,113,631	△9,941,719	△98.3
特 別 損 失	—	138,480	△138,480	皆減
農業集落排水事業特別損失	—	138,480	△138,480	皆減
固定資産売却損	—	138,480	△138,480	皆減
特 別 損 益	2,962,470	9,975,151	△7,012,681	—

特別利益は7,151千円（70.7%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益9,942千円（98.3%）の減、過年度損益修正益2,791千円（皆増）の増となっている。

特別損失は138千円（皆減）減少しており、これは固定資産売却損である。

この結果、特別損益は2,962千円の利益となっており、前年度に比較して利益が7,013千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

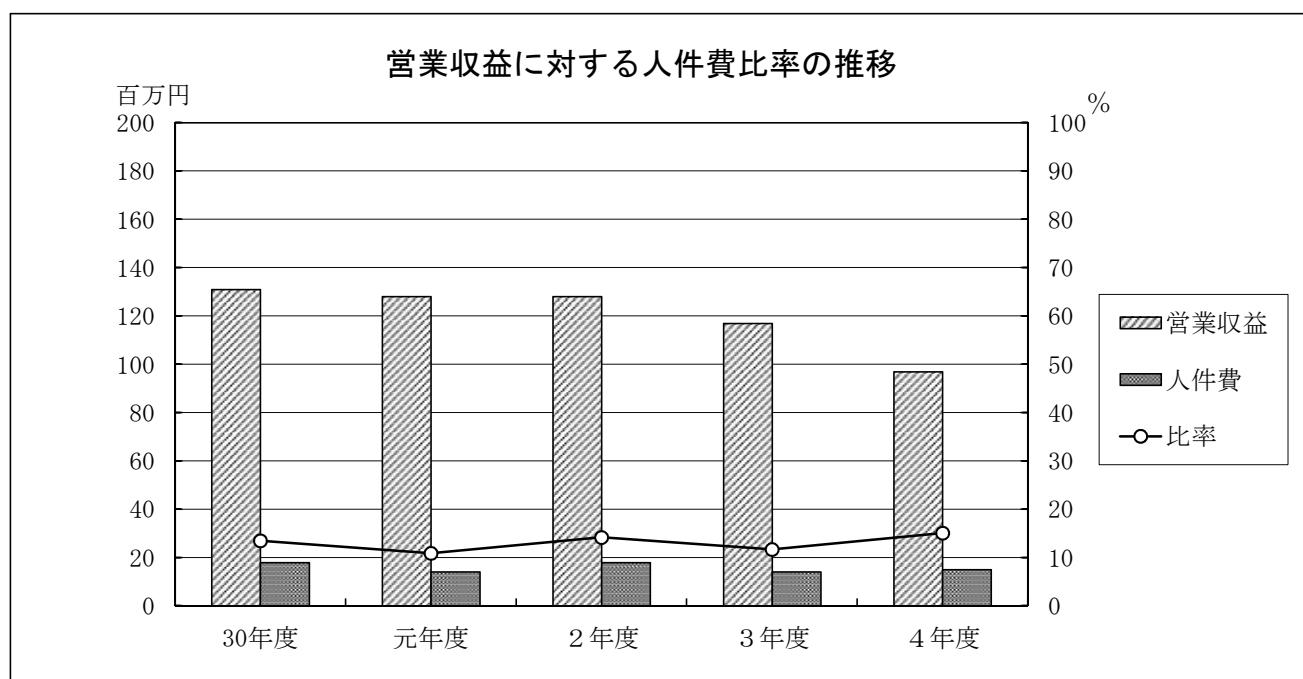
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
30	131,024,240	17,738,705	13.5
元	128,386,644	14,054,736	10.9
2	128,488,421	18,213,599	14.2
3	117,493,506	13,692,009	11.7
4	96,702,684	14,627,605	15.1

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して936千円（6.8%）増加しており、項目別にみると、退職給付費1,124千円（皆増）、給料100千円（1.4%）などの増、手当等252千円（8.9%）、法定福利費56千円（2.5%）の減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は15.1%となり、前年度に比較すると3.4ポイント上昇している。



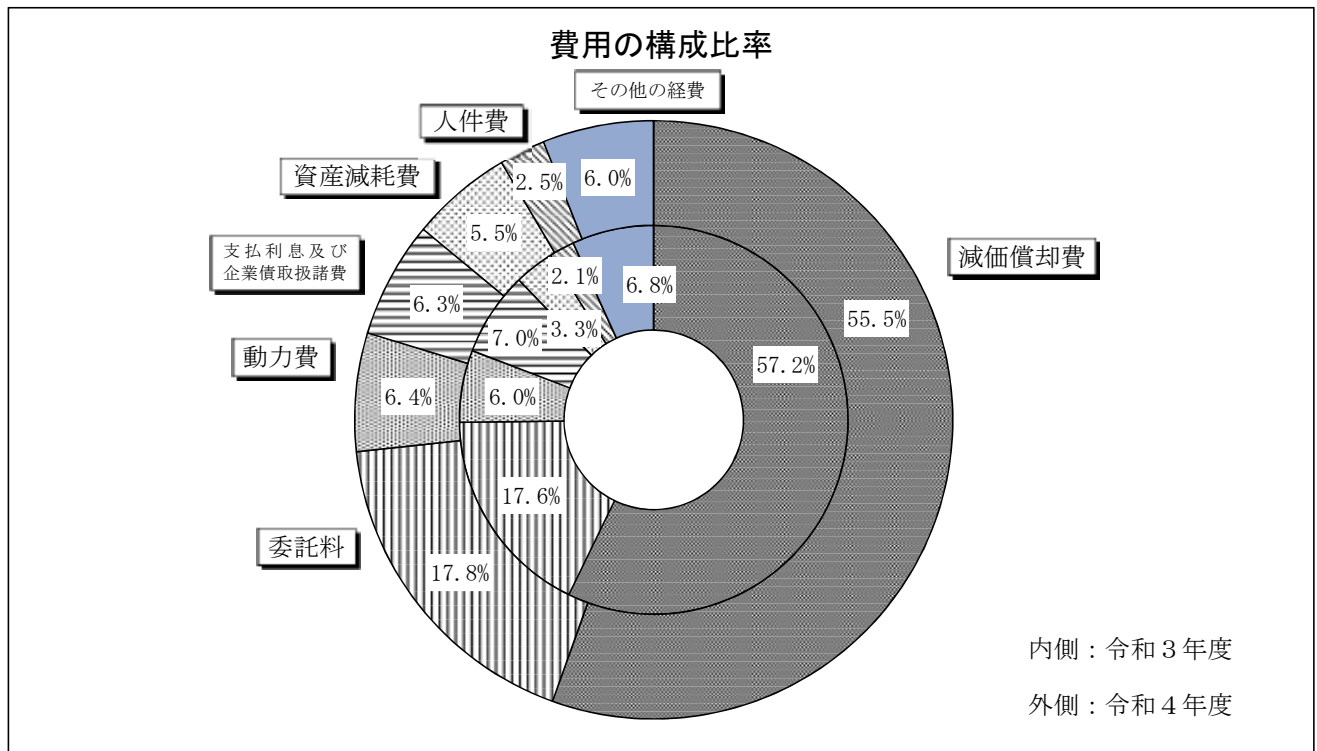
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	330,420,390	55.5	379,444,881	57.2	△49,024,491	△1.7
委 託 料	105,807,750	17.8	116,774,826	17.6	△10,967,076	0.2
動 力 費	38,407,118	6.4	39,712,540	6.0	△1,305,422	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,639,433	6.3	46,129,070	7.0	△8,489,637	△0.7
資 産 減 耗 費	32,958,476	5.5	21,870,585	3.3	11,087,891	2.2
人 件 費	14,627,605	2.5	13,692,009	2.1	935,596	0.4
そ の 他 の 経 費	35,994,884	6.0	45,407,520	6.8	△9,412,636	△0.8
計	595,855,656	100.0	663,031,431	100.0	△67,175,775	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、資産減耗費2.2ポイントなどの上昇、減価償却費1.7ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.7ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率や水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						3年度	4年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	304,334	301,573	298,587	99.0	99.1	98.1
	認可計画人口 (人)	14,670	12,550	11,340	90.4	85.5	77.3
	処理区域内人口 b (人)	8,484	7,014	6,207	88.5	82.7	73.2
	水洗化人口 c (人)	8,169	6,742	5,965	88.5	82.5	73.0
	普及率 b/a(%)	2.8	2.3	2.1	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	96.3	96.1	96.1	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	304,334	301,573	298,587	99.0	99.1	98.1
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	672	647	637	98.5	96.3	94.8
	水洗化人口 c (人)	627	605	600	99.2	96.5	95.7
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	93.3	93.5	94.2	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	304,334	301,573	298,587	99.0	99.1	98.1
	認可計画人口 (人)	16,392	14,272	13,062	91.5	87.1	79.7
	処理区域内人口 b (人)	9,156	7,661	6,844	89.3	83.7	74.7
	水洗化人口 c (人)	8,796	7,347	6,565	89.4	83.5	74.6
	普及率 b/a(%)	3.0	2.5	2.3	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	96.1	95.9	95.9	—	—	—

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は817人減少し、普及率は0.2ポイント低下の2.3%となっている。

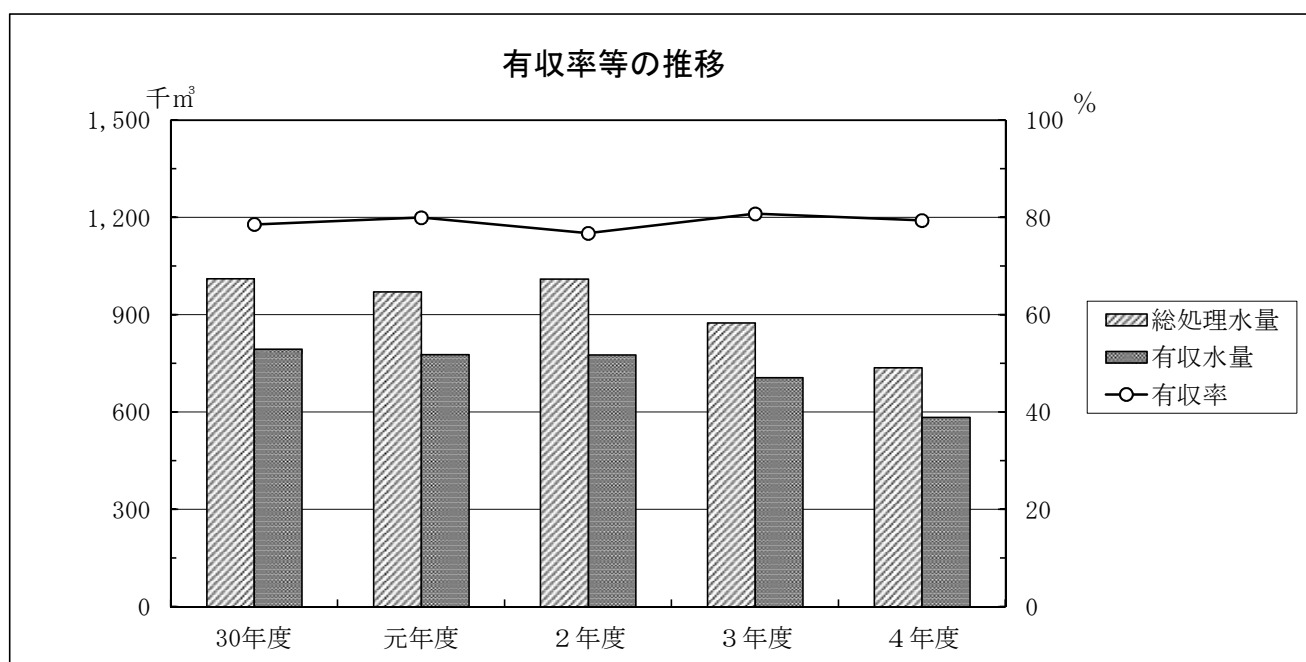
また、水洗化人口は782人減少したものの、水洗化率は同率の95.9%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	958,198	920,018	959,141	824,166	685,799
	有収水量 B (m ³)	741,164	725,791	724,316	656,256	534,049
	有収率 B/A (%)	77.3	78.9	75.5	79.6	77.9
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	53,884	52,286	52,191	51,054	50,712
	有収水量 B (m ³)	53,884	52,286	52,191	51,054	50,712
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	1,012,082	972,304	1,011,332	875,220	736,511
	有収水量 B (m ³)	795,048	778,077	776,507	707,310	584,761
	有収率 B/A (%)	78.6	80.0	76.8	80.8	79.4

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は138,709m³ (15.8%) 減少し、有収水量は122,549m³ (17.3%) 減少している。この結果、有収率は前年度に比較して1.4ポイント低下し、79.4%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	
農業集落排水事業	有収水量 1 m ³ 当たり 汚水処理原価	維持管理費 (円)	266.71	306.22	338.21
		資 本 費 (円)	123.52	127.84	140.65
		計 (円) (すう勢比率)	390.23 (100.0%)	434.06 (111.2%)	478.86 (122.7%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		165.21 (100.0%)	165.90 (100.4%)	165.36 (100.1%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△225.02	△268.16	△313.50
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		42.3	38.2	34.5
個別排水処理事業	有収水量 1 m ³ 当たり 汚水処理原価	維持管理費 (円)	275.93	283.46	280.09
		資 本 費 (円)	96.76	99.35	98.52
		計 (円) (すう勢比率)	372.69 (100.0%)	382.81 (102.7%)	378.61 (101.6%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円) (すう勢比率)		151.33 (100.0%)	150.75 (99.6%)	151.00 (99.8%)
	有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)		△221.36	△232.06	△227.61
	使用料充足率 (経費回収率) (%)		40.6	39.4	39.9

注1 有収水量 1 m³当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

- 2 有収水量 1 m³当たり使用料単価＝施設使用料／有収水量
- 3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価
- 4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100
- 5 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

農業集落排水事業の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、44円80銭（10.3%）上昇し、478円86銭となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は54銭（0.3%）低下し、165円36銭となっており、差引き313円50銭の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、4円20銭（1.1%）低下し、378円61銭となっている。一方、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は25銭（0.2%）上昇し、151円となっており、差引き227円61銭の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	102.8	102.9	102.6	103.1	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 経常収支比率	102.8	100.7	102.6	101.6	104.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
4 営業収支比率	20.5	19.8	19.8	19.4	17.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
5 利子負担率	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

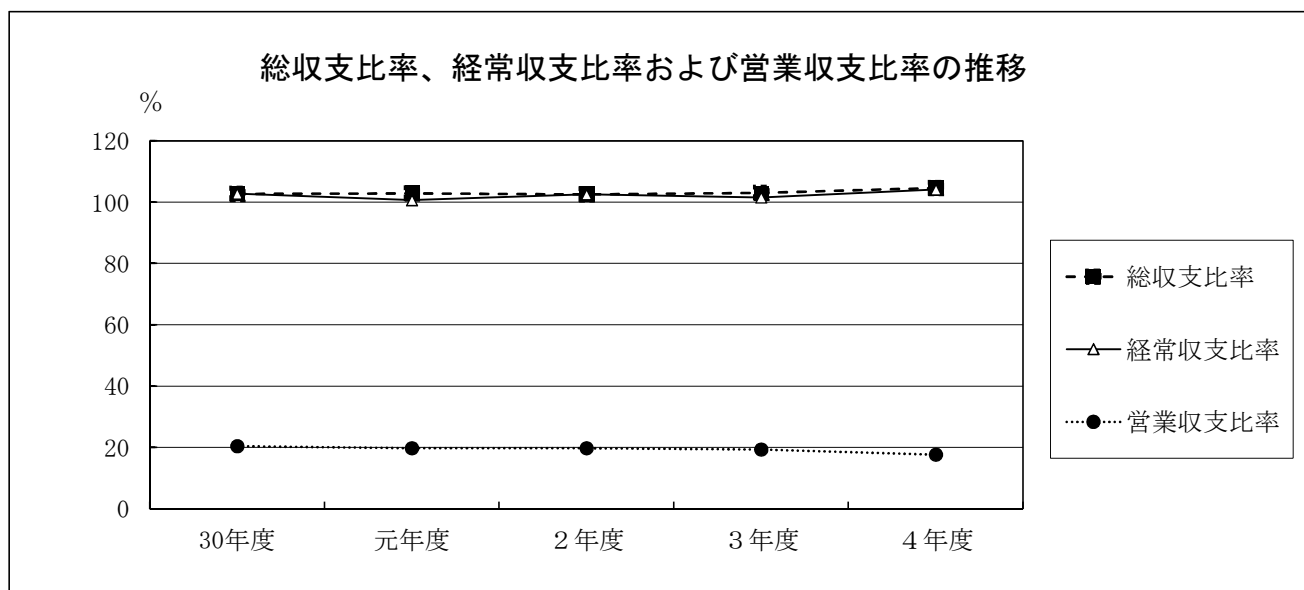
3 経常収支比率は、料金収入や一般会計繰入金等の収益と、維持管理費や支払利息等の費用を比較したもので、この比率は100%を超えると単年度の経常収支が黒字であり、高いほど良いとされている。

4 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

5 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	2 年 度 A	3 年 度 B	4 年 度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					2 年 度	3 年 度	4 年 度
固 定 資 産	10,437,005	9,413,038	8,321,193	88.4	93.7	93.2	92.3
有形固定資産	(10,423,092)	(9,401,002)	(8,311,199)	(88.4)	(93.6)	(93.1)	(92.2)
無形固定資産	(4,176)	(3,960)	(3,456)	(87.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,737)	(8,076)	(6,538)	(81.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
流 動 資 産	698,477	684,866	696,970	101.8	6.3	6.8	7.7
資 産 計	11,135,482	10,097,904	9,018,163	89.3	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	2,638,902	2,323,714	2,019,559	86.9	23.7	23.0	22.4
流 動 負 債	344,199	342,188	316,989	92.6	3.1	3.4	3.5
繰 延 収 益	4,724,467	4,129,298	3,563,347	86.3	42.4	40.9	39.5
資 本 金	3,165,822	3,051,023	2,863,291	93.8	28.4	30.2	31.8
剰 余 金	262,092	251,681	254,977	101.3	2.4	2.5	2.8
資本剰余金	(222,644)	(212,473)	(206,558)	(97.2)	(2.0)	(2.1)	(2.3)
利益剰余金	(39,448)	(39,208)	(48,419)	(123.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
負 債 ・ 資 本 計	11,135,482	10,097,904	9,018,163	89.3	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,091,845千円（11.6%）減少し、構成比率は92.3%となっている。その内訳は構築物881,947千円（12.0%）、建物182,802千円（13.5%）、機械及び装置14,814千円（2.8%）などの減、工具、器具及び備品184千円（88.1%）の増である。

流動資産は前年度に比較して12,104千円（1.8%）増加し、構成比率は7.7%となっている。その内訳は前払金11,430千円（皆増）、現金・預金11,195千円（1.7%）の増、貸倒引当金控除後の未収金10,521千円（38.1%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して304,155千円（13.1%）減少し、構成比率は22.4%となっている。その内訳は企業債305,278千円（13.3%）の減、退職給付引当金1,124千円（7.0%）の増である。

流動負債は前年度に比較して25,200千円（7.4%）減少し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は企業債29,576千円（9.7%）、未払金4,549千円（13.5%）の減、その他流動負債8,894千円（殆増）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して565,951千円（13.7%）減少し、構成比率は39.5%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して187,732千円（6.2%）減少し、構成比率は31.8%となっている。

剰余金は前年度に比較して3,296千円（1.3%）増加し、構成比率は2.8%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金9,210千円（23.5%）の増、補助金5,766千円（2.8%）、負担金149千円（4.9%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額 A	303,237	302,982	305,609	306,018	285,414
減価償却費 B	446,813	445,496	425,943	379,445	330,420
長期前受金戻入 C	234,360	234,200	227,469	202,917	181,703
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	142.7	143.4	154.0	173.4	191.9
企業債借入額	23,800	37,000	13,300	6,300	27,800
下水道事業会計への引継分	—	—	—	6,772	77,241
企業債未償還期末残高	3,461,734	3,195,752	2,903,443	2,596,953	2,262,098

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ20,604千円減の285,414千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は191.9%となっている。また、本年度の企業債借入額が27,800千円、下水道事業会計への引継分が77,241千円であり、この結果、企業債未償還期末残高は2,262,098千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	233.1	237.7	239.6	262.5	297.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	50.0	46.1	41.2	39.6	39.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	283.1	283.8	280.8	302.1	336.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝施設使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	97.1	97.0	96.7	96.5	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 有形固定資産 減価償却率	31.2	33.8	36.3	37.8	39.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
3 流動比率	189.4	197.2	202.9	200.1	219.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 酸性試験比率 (当座比率)	189.4	197.2	202.9	200.1	216.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	178.7	175.8	178.7	192.1	210.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
6 使用料収納率	87.7	87.3	83.0	84.1	84.6	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

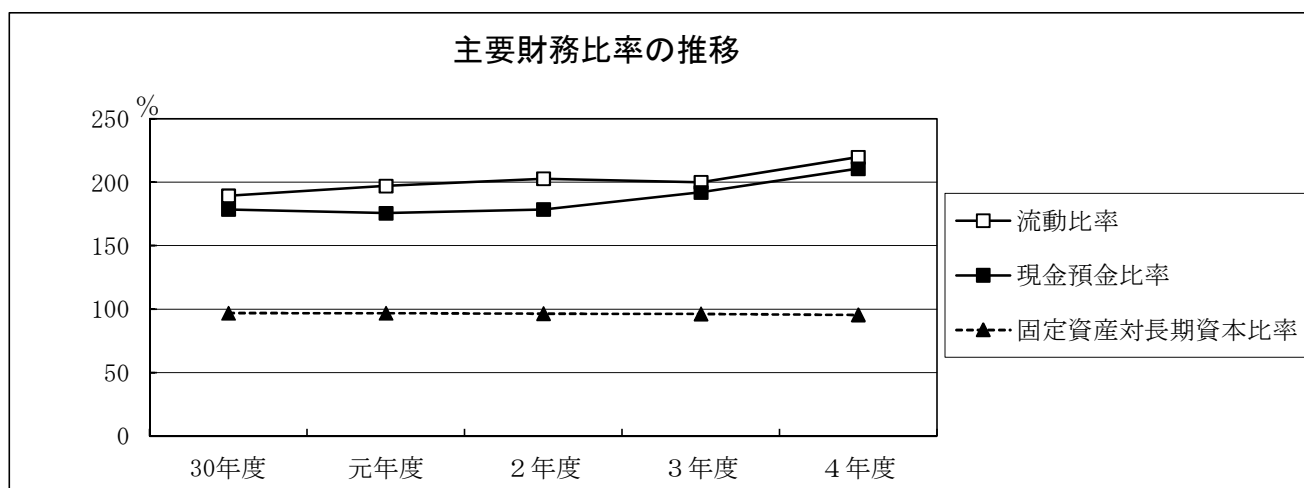
2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

3 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

4 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

5 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

6 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	27,785,423	20,633,242	7,152,181
減価償却費	330,420,390	379,444,881	△49,024,491
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,123,519	△10,113,631	11,237,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△327,771	114,205	△441,976
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,714	△18,072	29,786
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,752	△2,750	6,502
長期前受金戻入額	△181,703,195	△202,916,614	21,213,419
受取利息及び受取配当金	△5,490	△5,490	—
支払利息	37,639,433	46,129,070	△8,489,637
有形固定資産除却損	32,958,476	21,870,585	11,087,891
有形固定資産売却損益（△は益）	—	138,480	△138,480
未収金の増減額（△は増加）	4,173,403	4,984,758	△811,355
未払金の増減額（△は減少）	△1,734,651	△4,419,048	2,684,397
前払金の増減額（△は増加）	△11,430,000	—	△11,430,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,893,840	△4,460	8,898,300
小計	247,808,843	255,835,156	△8,026,313
利息及び配当金の受取額	5,490	5,490	—
利息の支払額	△37,639,433	△46,129,070	8,489,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,174,900	209,711,576	463,324
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△66,550,417	△28,942,009	△37,608,408
有形固定資産の売却による収入	—	37,882	△37,882
国庫補助金等による収入	9,632,000	9,836,000	△204,000
負担金等による収入	22,168,415	49,624,979	△27,456,564
基金からの繰入による収入	1,539,000	1,662,000	△123,000
基金への積立による支出	△1,000	△1,000	—
消費税計算に伴う相殺処理	△2,284,106	△780,949	△1,503,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,496,108	31,436,903	△66,933,011
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	27,800,000	6,300,000	21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△285,413,615	△306,017,976	20,604,361
他会計からの出資による収入	94,130,000	100,928,000	△6,798,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,483,615	△198,789,976	35,306,361
資金増加額	11,195,177	42,358,503	△31,163,326
資金期首残高	657,277,663	614,919,160	42,358,503
資金期末残高	668,472,840	657,277,663	11,195,177

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは210,175千円の資金増加で、前年度に比較して463千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益27,785千円や減価償却費330,420千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは35,496千円の資金減少で、前年度に比較して66,933千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出66,550千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは163,484千円の資金減少で、前年度に比較して35,306千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出285,414千円などである。

この結果、資金期末残高は前年度に比較して11,195千円増加し、668,473千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	29年度まで	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
農業集落排水施設使用料	147,391	99,035	137,817	163,707	191,800	14,968,781	15,708,531
個別排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	417,408	417,408
特定地域生活排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	914,859	914,859
特排・国庫補助金	—	—	—	—	—	534,000	534,000
特排・分担金	—	—	—	—	—	88,200	88,200
本年度末未収金残高A	147,391	99,035	137,817	163,707	191,800	16,923,248	17,662,998
令和5年5月末日までの入金高B	1,583	44,942	22,082	—	10,260	16,205,303	16,284,170
令和5年5月末日までの不納欠損C	145,808	—	—	—	—	—	145,808
令和5年5月末日未収金残高A-B-C	—	54,093	115,735	163,707	181,540	717,945	1,233,020

本年度末の未収金残高は17,663千円で、令和5年5月末日までに16,284千円（92.2%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分146千円を行っており、5月末日現在の未収金残高は1,233千円（前年度1,567千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

1 予算執行状況

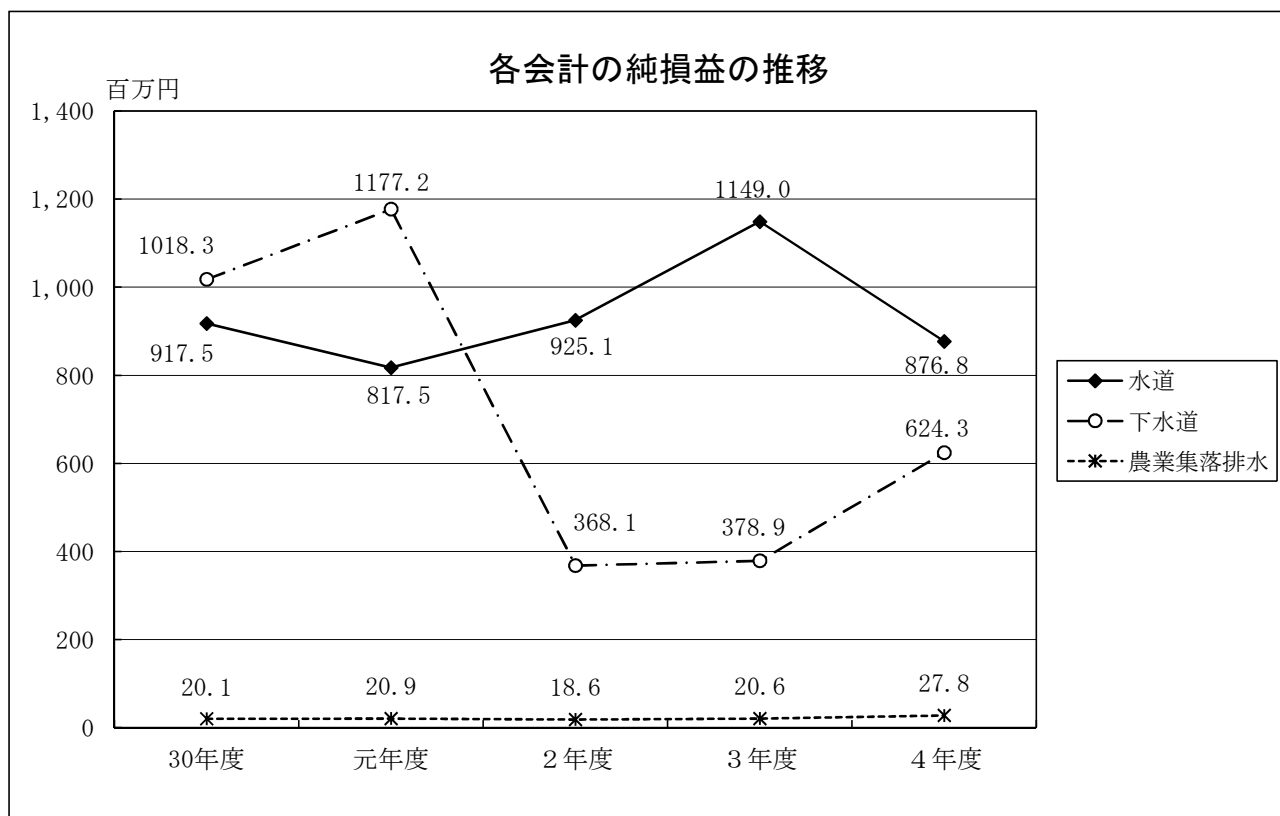
単位 円、%

会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,820,362,000	98.0	7,111,760,000	92.0
		決算額	7,664,531,559		6,545,774,182	
	資本的	予算額	2,496,430,000	65.5	6,437,358,430	68.8
		決算額	1,634,870,258		4,428,418,815	
下水道	収益的	予算額	10,707,899,000	99.7	10,067,152,000	97.7
		決算額	10,673,560,145		9,830,884,859	
	資本的	予算額	7,742,581,000	66.4	11,950,338,000	77.3
		決算額	5,143,160,382		9,237,361,233	
農業集落排水	収益的	予算額	634,204,000	99.8	630,725,000	95.5
		決算額	633,232,224		602,349,509	
	資本的	予算額	195,716,000	75.9	401,927,000	88.2
		決算額	148,594,175		354,532,560	

2 経営成績の推移

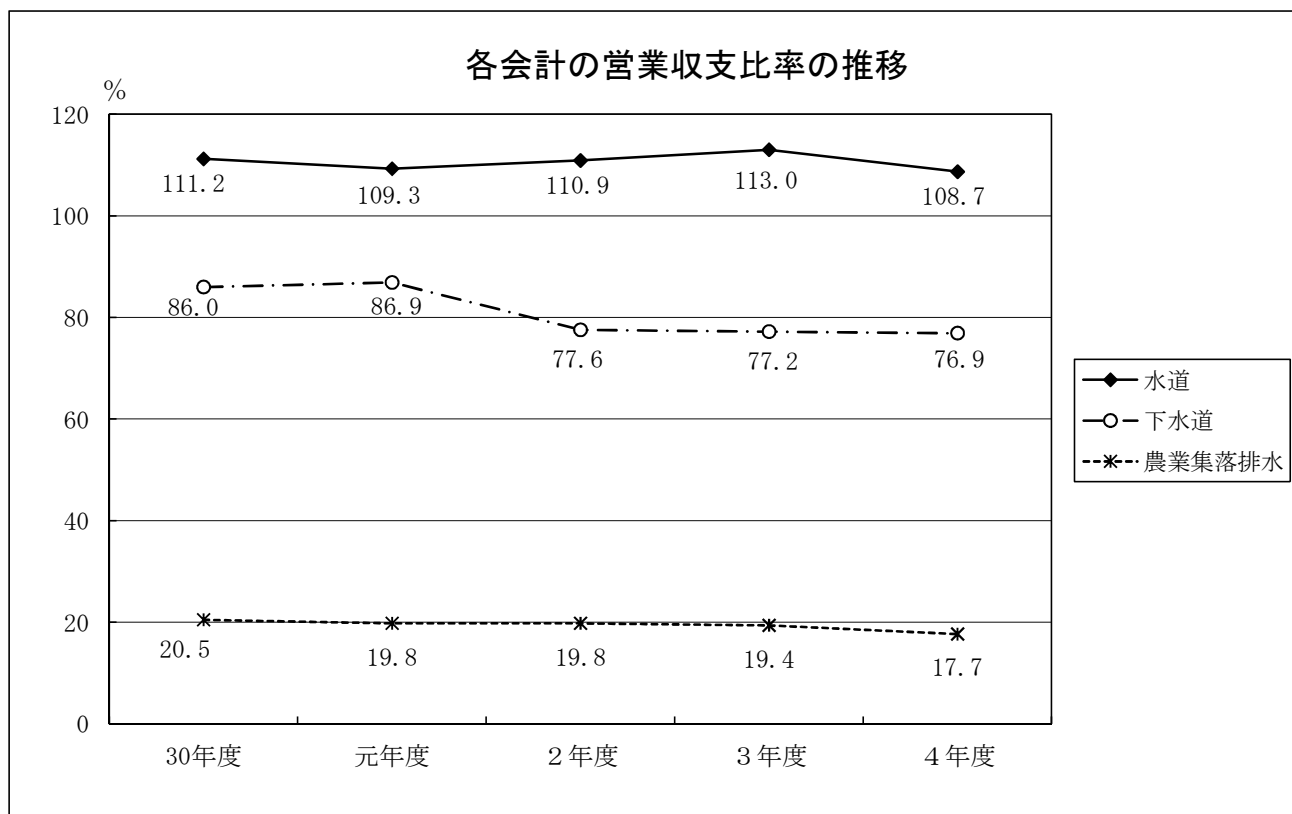
会計	年度	損益収支実績			
		総収益	すう勢比率	総費用	すう勢比率
水道	2	7,018,556,341	100.0	6,093,469,725	100.0
	3	7,133,789,200	101.6	5,984,812,532	98.2
	4	7,039,791,509	100.3	6,162,957,733	101.1
下水道	2	10,297,463,373	100.0	9,929,337,781	100.0
	3	10,146,951,920	98.5	9,768,078,639	98.4
	4	10,194,517,355	99.0	9,570,216,363	96.4
農業集落排水	2	732,531,206	100.0	713,956,251	100.0
	3	683,664,673	93.3	663,031,431	92.9
	4	623,641,079	85.1	595,855,656	83.5

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
925,086,616	—	1,333,612,115	115.2	110.9
1,148,976,668	—	1,611,063,284	119.2	113.0
876,833,776	—	876,833,776	114.2	108.7
368,125,592	—	1,545,305,592	103.7	77.6
378,873,281	—	746,998,873	103.9	77.2
624,300,992	—	1,003,174,273	106.5	76.9
18,574,955	—	39,448,824	102.6	19.8
20,633,242	—	39,208,197	103.1	19.4
27,785,423	—	48,418,665	104.7	17.7



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	2	61,839,182 (82.3)	13,341,391 (17.7)	75,180,573 (100.0)	23,683,633 (31.5)	2,641,520 (3.5)
	3	61,347,794 (81.3)	14,124,608 (18.7)	75,472,402 (100.0)	23,037,404 (30.5)	2,578,921 (3.4)
	4	61,388,143 (80.9)	14,451,664 (19.1)	75,839,807 (100.0)	22,732,100 (30.0)	2,529,869 (3.3)
下 水 道	2	163,218,093 (96.8)	5,422,634 (3.2)	168,640,727 (100.0)	60,216,344 (35.7)	6,655,297 (4.0)
	3	162,360,293 (96.8)	5,400,795 (3.2)	167,761,088 (100.0)	58,344,384 (34.8)	6,539,622 (3.9)
	4	161,283,517 (96.6)	5,749,109 (3.4)	167,032,626 (100.0)	56,217,525 (33.7)	6,528,211 (3.9)
農 業 集 落 排 水	2	10,437,005 (93.7)	698,477 (6.3)	11,135,482 (100.0)	2,638,902 (23.7)	344,199 (3.1)
	3	9,413,038 (93.2)	684,866 (6.8)	10,097,904 (100.0)	2,323,714 (23.0)	342,188 (3.4)
	4	8,321,193 (92.3)	696,970 (7.7)	9,018,163 (100.0)	2,019,559 (22.4)	316,989 (3.5)

注 ()内の数値は構成比率 (%) を示している。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
14,159,701 (18.8)	22,738,413 (30.3)	11,957,306 (15.9)	75,180,573 (100.0)	85.2	505.1
13,930,361 (18.5)	23,225,726 (30.8)	12,699,990 (16.8)	75,472,402 (100.0)	84.2	547.7
13,699,969 (18.1)	23,763,132 (31.3)	13,114,737 (17.3)	75,839,807 (100.0)	83.7	571.2
55,373,833 (32.8)	40,131,232 (23.8)	6,264,021 (3.7)	168,640,727 (100.0)	100.8	81.5
54,941,833 (32.7)	42,421,416 (25.3)	5,513,833 (3.3)	167,761,088 (100.0)	100.7	82.6
54,540,781 (32.6)	43,946,550 (26.3)	5,799,559 (3.5)	167,032,626 (100.0)	100.5	88.1
4,724,467 (42.4)	3,165,822 (28.4)	262,092 (2.4)	11,135,482 (100.0)	96.7	202.9
4,129,298 (40.9)	3,051,023 (30.2)	251,681 (2.5)	10,097,904 (100.0)	96.5	200.1
3,563,347 (39.5)	2,863,291 (31.8)	254,977 (2.8)	9,018,163 (100.0)	95.6	219.9

4 企業債の状況

単位 千円

会計	3年度末 残高 A	4年度 発行額 B	会計間の 引継分 C	4年度元利償還額			差引現在高 A+B+C-D
				元金 D	利子	計	
水道	22,645,825	1,188,100	—	1,503,905	266,246	1,770,151	22,330,020
下水道	62,114,967	3,090,400	77,241	5,428,680	633,910	6,062,590	59,853,928
農業集落 排水	2,596,953	27,800	△ 77,241	285,414	37,639	323,053	2,262,098
計	87,357,745	4,306,300	0	7,217,999	937,795	8,155,794	84,446,046

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	3年度末 残高 A	4年度 借入額 B	4年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会計	年度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	2	22,470,000	94,409,000	116,879,000	100.0	100.0	100.0
	3	19,291,000	78,788,000	98,079,000	85.9	83.5	83.9
	4	17,609,000	75,319,000	92,928,000	78.4	79.8	79.5
	前年度 対 比	△1,682,000	△3,469,000	△5,151,000	(△8.7)	(△4.4)	(△5.3)
下 水 道	2	3,302,799,000	877,528,000	4,180,327,000	100.0	100.0	100.0
	3	3,242,960,000	876,403,000	4,119,363,000	98.2	99.9	98.5
	4	3,227,032,000	856,572,000	4,083,604,000	97.7	97.6	97.7
	前年度 対 比	△15,928,000	△19,831,000	△35,759,000	(△0.5)	(△2.3)	(△0.9)
農 業 集 落 排 水	2	375,890,000	101,640,000	477,530,000	100.0	100.0	100.0
	3	353,902,000	100,928,000	454,830,000	94.2	99.3	95.2
	4	342,534,000	94,130,000	436,664,000	91.1	92.6	91.4
	前年度 対 比	△11,368,000	△6,798,000	△18,166,000	(△3.2)	(△6.7)	(△4.0)
計	2	3,701,159,000	1,073,577,000	4,774,736,000	100.0	100.0	100.0
	3	3,616,153,000	1,056,119,000	4,672,272,000	97.7	98.4	97.9
	4	3,587,175,000	1,026,021,000	4,613,196,000	96.9	95.6	96.6
	前年度 対 比	△28,978,000	△30,098,000	△59,076,000	(△0.8)	(△2.8)	(△1.3)

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

